

木島平村人口ビジョン

平成27年10月

長野県 木島平村

目次

| | | |
|---|---------------------------------------|----|
| 1 | はじめに | 3 |
| 2 | 人口の現状分析 | 5 |
| | 木島平村の人口ピラミッド | 6 |
| | 木島平村の人口ピラミッドの推移と推計 | 7 |
| | 木島平村の人口と世帯数の推移 | 8 |
| | 年齢3区分別人口構成の推移（国勢調査） | 9 |
| | 年齢3区分別人口構成の推移（社人研推計） | 10 |
| | 木島平村の人口の自然増減と社会増減 | 11 |
| | 木島平村の出生数と死亡数の推移 | 12 |
| | 木島平村の転入数と転出数の推移 | 13 |
| | 人口の転出入状況（平成22年国勢調査） | 14 |
| | 5歳階級別転入・転出者数（男女別）（平成26年） | 15 |
| | 木島平村の合計特殊出生率の推移 | 16 |
| | （参考）厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」による合計出生率の推移 | 17 |
| | 木島平村の女性の有配偶率、長野県、他市との比較 | 18 |
| | 産業別就業人口の推移 | 19 |
| | 業種別の就業者数の割合 | 20 |
| | 木島平村の産業の特化係数 | 21 |
| | 産業別事業所数と長野県、全国との比較 | 22 |
| | 木島平村の就業者数、通学者数（就業地・通学地別） | 22 |
| 3 | 将来人口の推計 | 24 |
| | 総人口・年齢区分別人口の推計① | 25 |
| | 総人口・年齢区分別人口の推計② | 26 |
| | 人口減少が地域に与える影響 | 27 |
| | 目標人口の推計条件 | 28 |
| | 平成72年（2060年）年目標人口の推計結果 | 29 |
| | 目標人口のベースとなる推計値と社人研推計値との比較 | 29 |
| 4 | 人口の将来展望 | 31 |
| | 木島平村の目標人口 | 32 |
| | 目指すべき将来の方向 | 33 |
| | 目標とする将来展望人口 | 34 |
| | 将来展望人口（自然動態への効果） | 35 |
| | 0-4歳の人口推移 | 36 |
| | 将来展望人口（社会動態への効果） | 37 |
| | 年少人口（0-14歳人口）への影響 | 38 |
| | 生産年齢人口（15-64歳人口）への影響 | 39 |
| | 老年人口（65歳以上人口）への影響 | 40 |
| | （参考）0-19歳人口への影響 | 41 |
| | （参考）20-74歳人口への影響 | 42 |
| | （参考）75歳以上人口への影響 | 43 |
| | 将来展望人口まとめ | 43 |

1 はじめに

はじめに

日本の総人口は平成20年（2008年）の1億28百万人をピークに減少に転じ、平成72年（2060年）には約87百万人まで減少し、世界のどこの国も経験したことのない超高齢社会を迎えると推計されています（「国立社会保障・人口問題研究所※」推計）。

この人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、国と地方が一体となって日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住み良い環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」が制定されました。

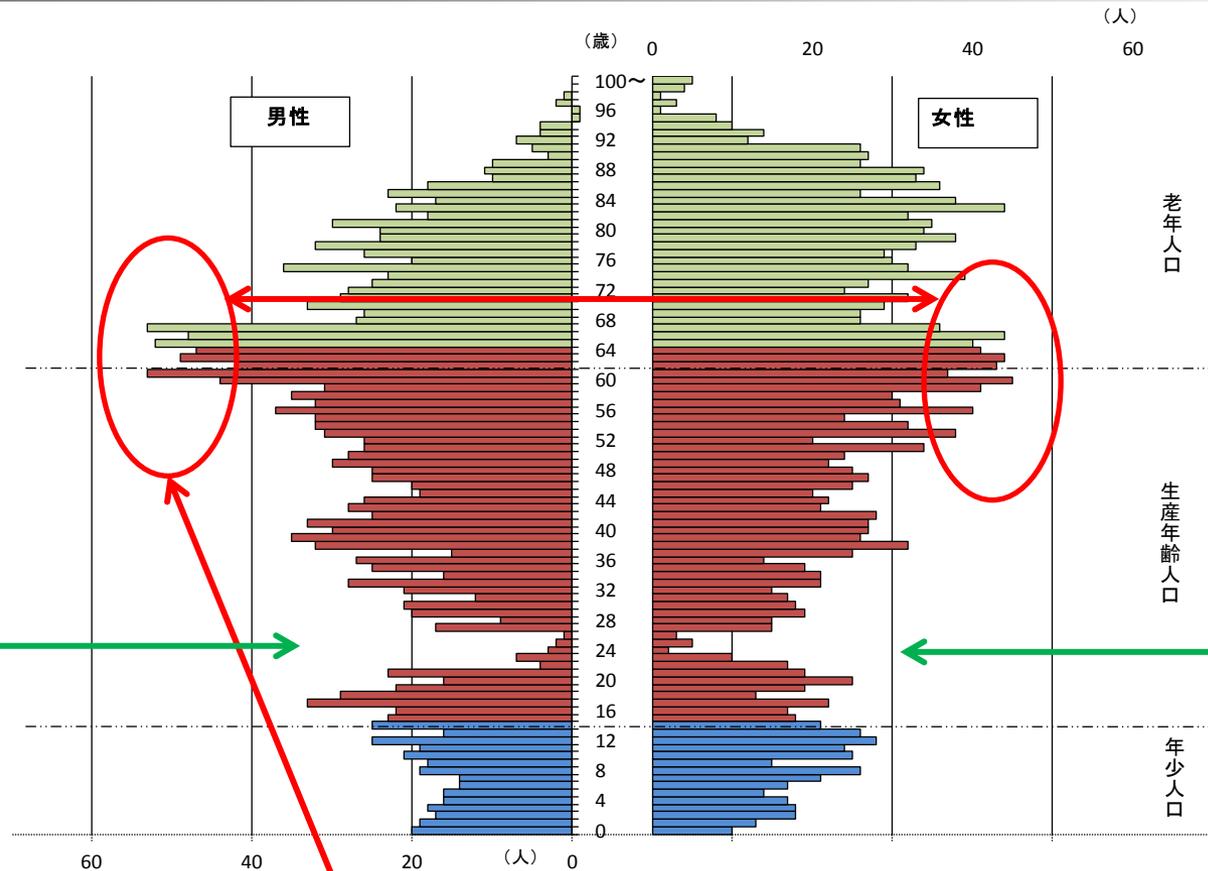
木島平村においては、昭和30年（1955年）に村が誕生して以降、人口の減少が続いており、今後も更なる人口減少が見込まれ、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成が課題となっています。

この人口ビジョンは、本村における人口の推移と現状、将来推計を分析し、人口減少問題に関する基本認識の共有を図り、取り組むべき将来の方向を示すものです。

※国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）は厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、平成8年（1996年）12月に厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立しました。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っています。

2 人口の現状分析

木島平村の人口ピラミッド (平成26年10月1日現在)

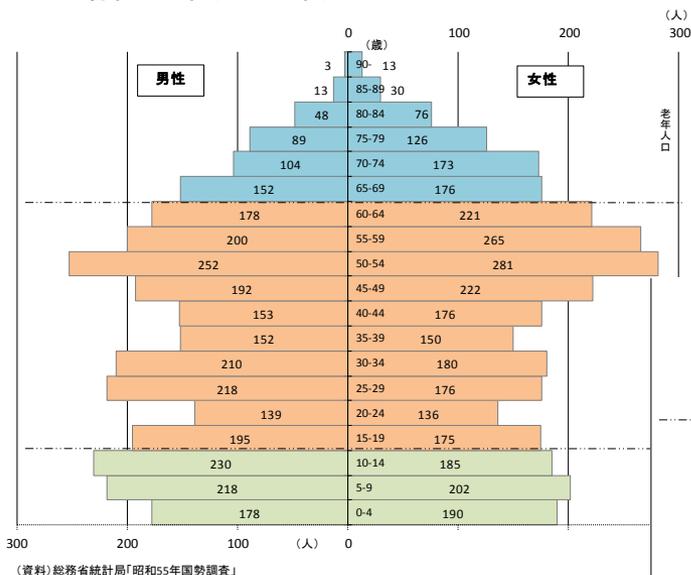


(資料)長野県「毎月人口異動調査」

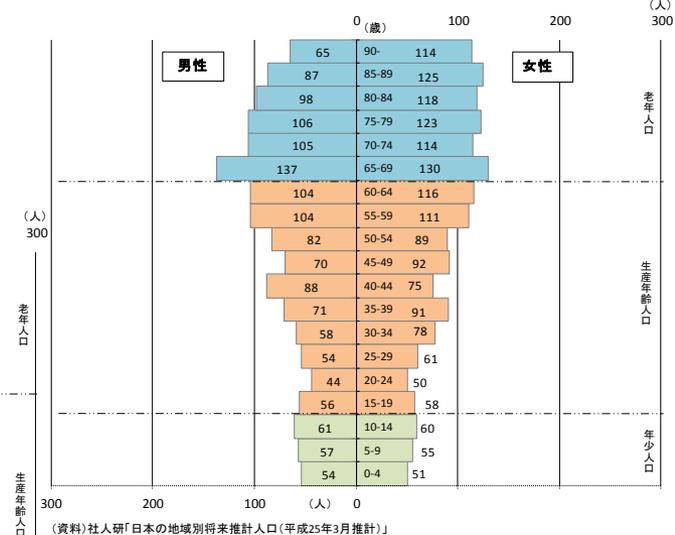
- 本村の人口ピラミッドは、65歳以上の老年人口が約35%に達しています。年少人口が少なくなってきたことから、本格的な超高齢社会に突入したことを示しています。
- 生産年齢人口をみると、20歳代前半の人口が極端に少ないことから、大学進学や就職等で村外へ転出した後、木島平村に戻ってきていない若者が多いのではないかと考えられます。

木島平村の人口ピラミッドの推移と推計 (各年10月1日現在)

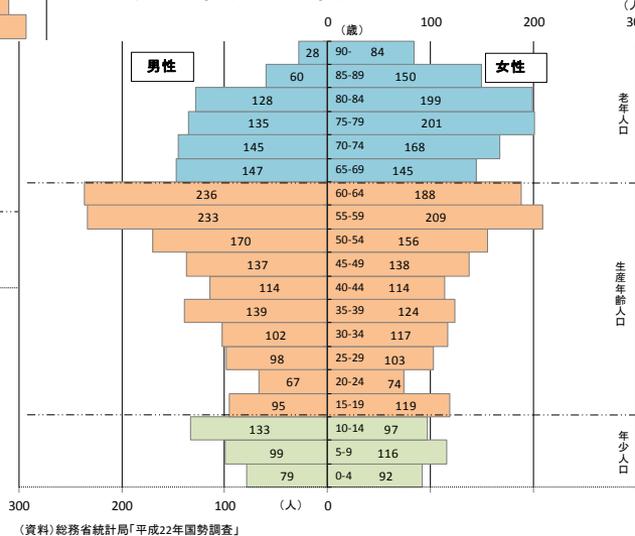
昭和55年(1980年)



平成52年(2040年)

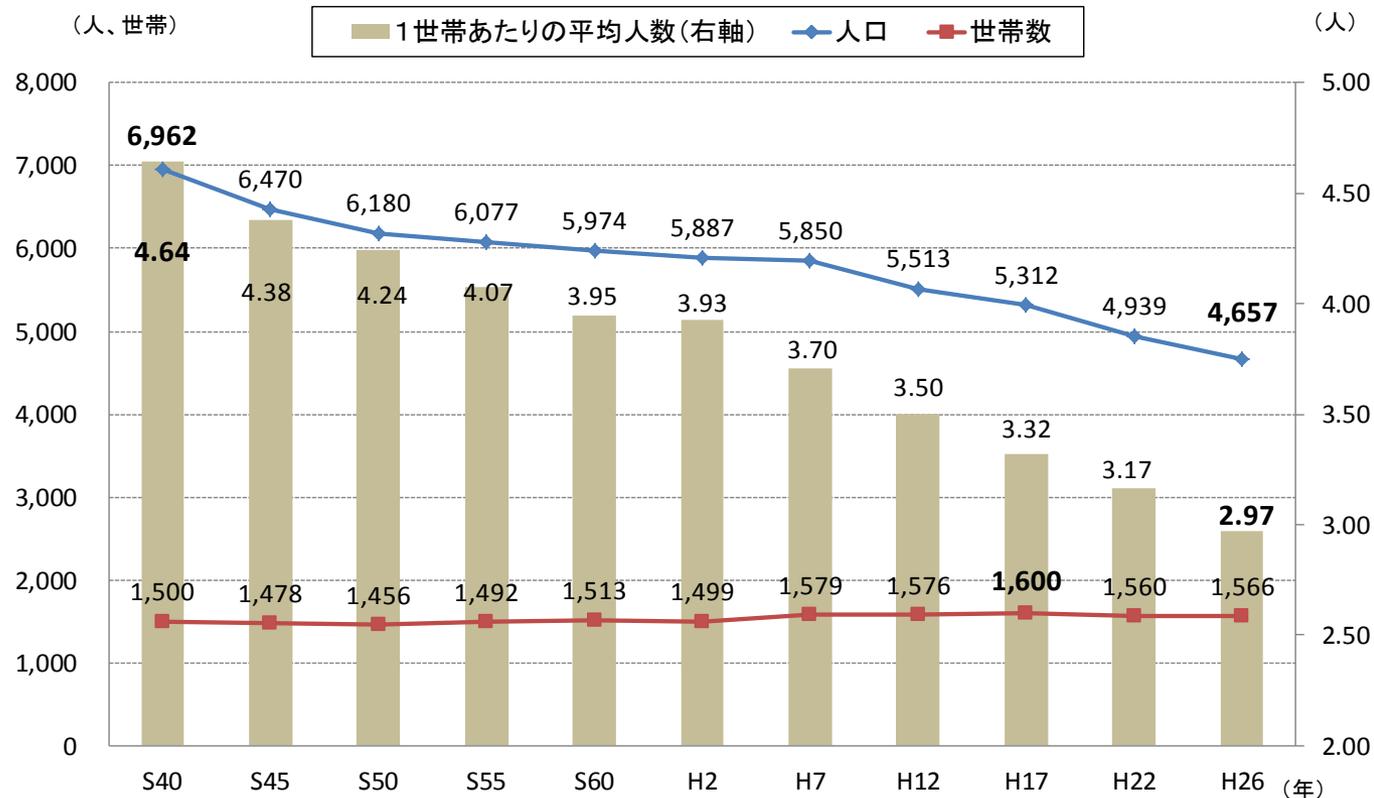


平成22年(2010年)



- 昭和55年(1980年)の人口ピラミッドは、年少人口、生産年齢人口が全体を支えるピラミッド型でした。
- 平成22年(2010年)は、いわゆる団塊の世代が退職期を迎える一方、年少人口が少ないつぼ型に変化しました。
- 今後の人口構成を推計すると平成52年(2040年)では、若年層がますます先細りの状態になり、少子高齢化が著しく進展すると推計されます。

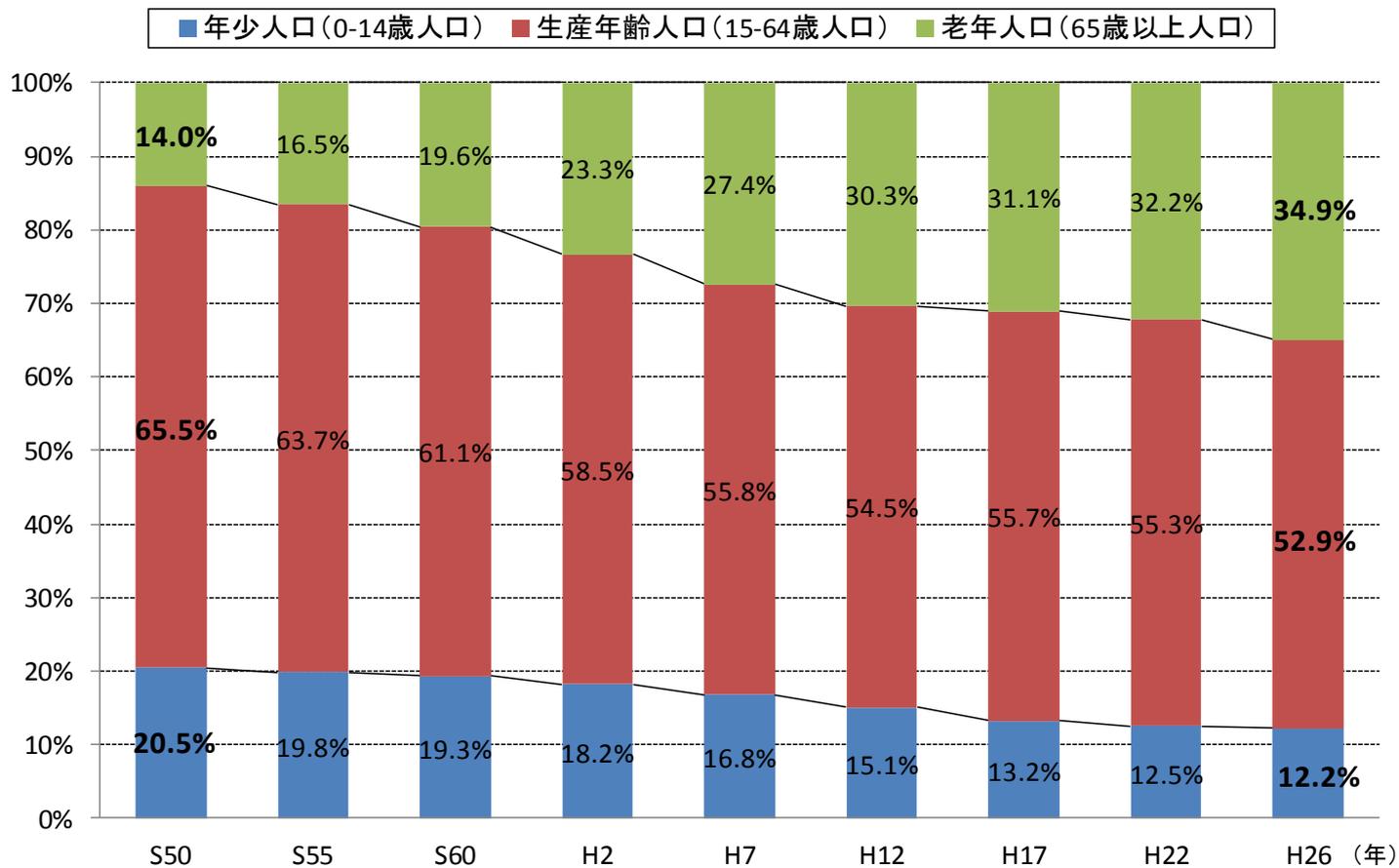
木島平村の人口と世帯数の推移



(資料) 総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」

- 人口はほぼ一貫して減少基調にあります。
- 世帯数は昭和50年(1975年)以降、緩やかな増加傾向が見られましたが、平成17年(2005年)をピークに、若干減少しています。
- 1世帯あたりの平均人数は、平成26年(2014年)に3人を下回りました。昭和40年(1965年)と比較すると、約1.7人減少しており、一層の核家族化が進んでいると考えられます。

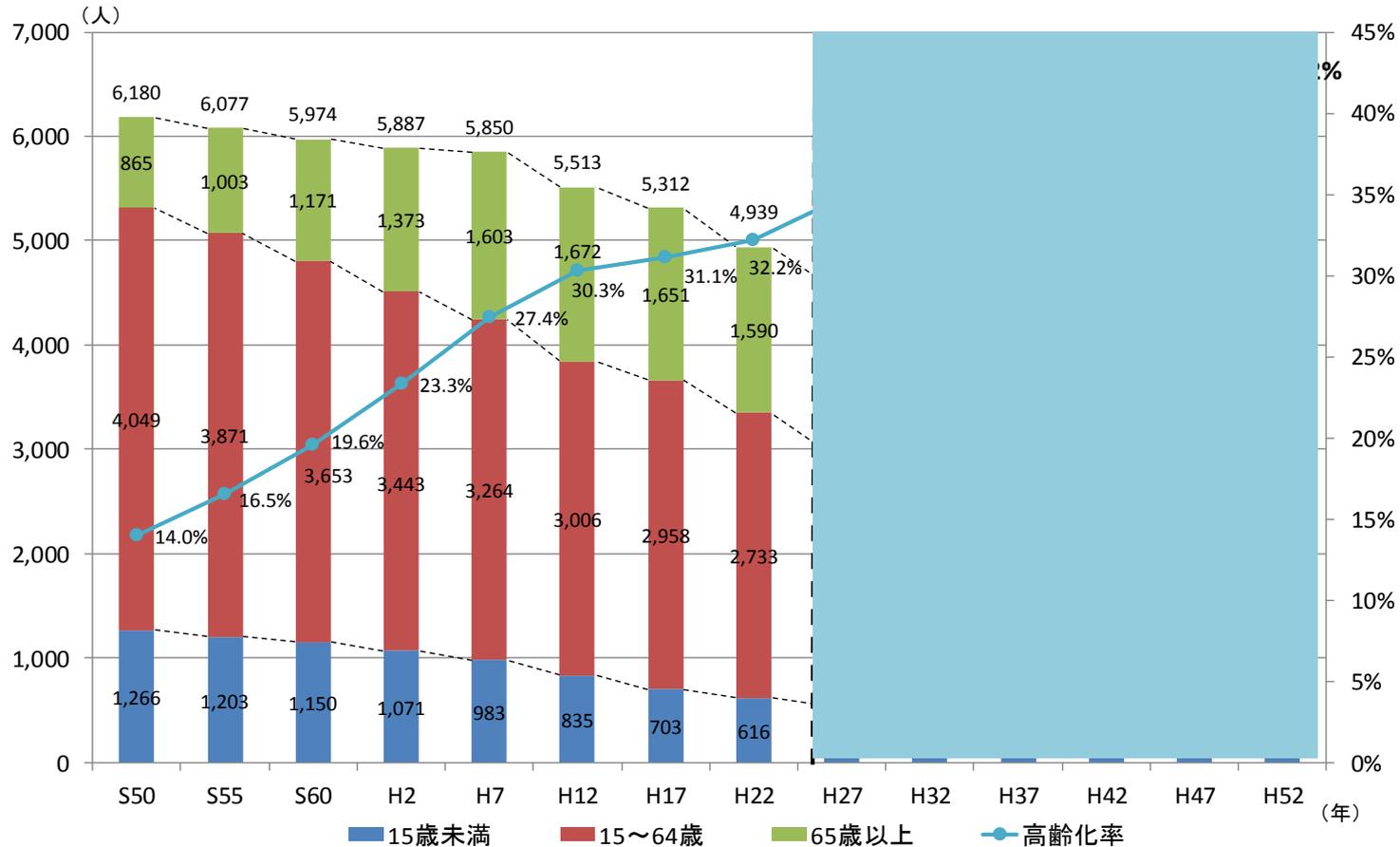
年齢3区分別人口構成の推移(国勢調査)



(資料)総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」

- 年齢3区分の人口構成をみると、年少人口、生産年齢人口の割合は減少が続いています。
- 老年人口は昭和50年(1975年)と比べて、直近では34.9%と20ポイント以上増加しました。
- 村の将来を担う年少人口は、昭和50年(1975年)以降、ゆるやかに減少し、近年は10%強になっています。

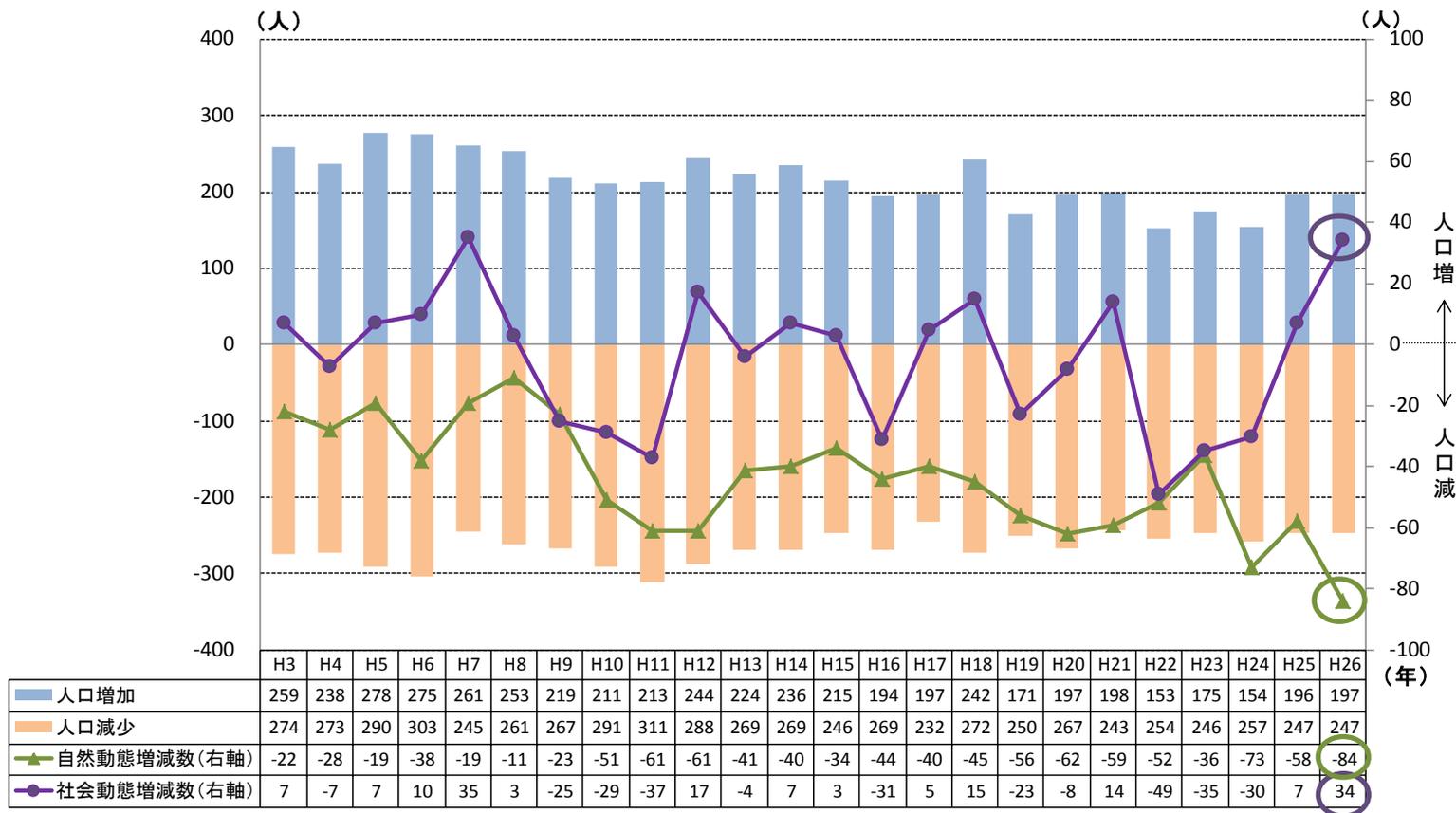
年齢3区分別人口構成の推移(社人研推計)



(資料)総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」各年10月1日の数値

- 社人研の推計では、平成52年(2040年)の総人口は3,212人となり、昭和50年(1975年)の人口のほぼ半分になる見通しです。
- 高齢化比率は平成42年(2030年)に4割を超えると推計されます。
- 平成52年(2040年)の年少人口と生産年齢人口は1,890人で、昭和50年(1975年)に比べておよそ3,400人も減少することになり、地域経済の活力低下が懸念されます。

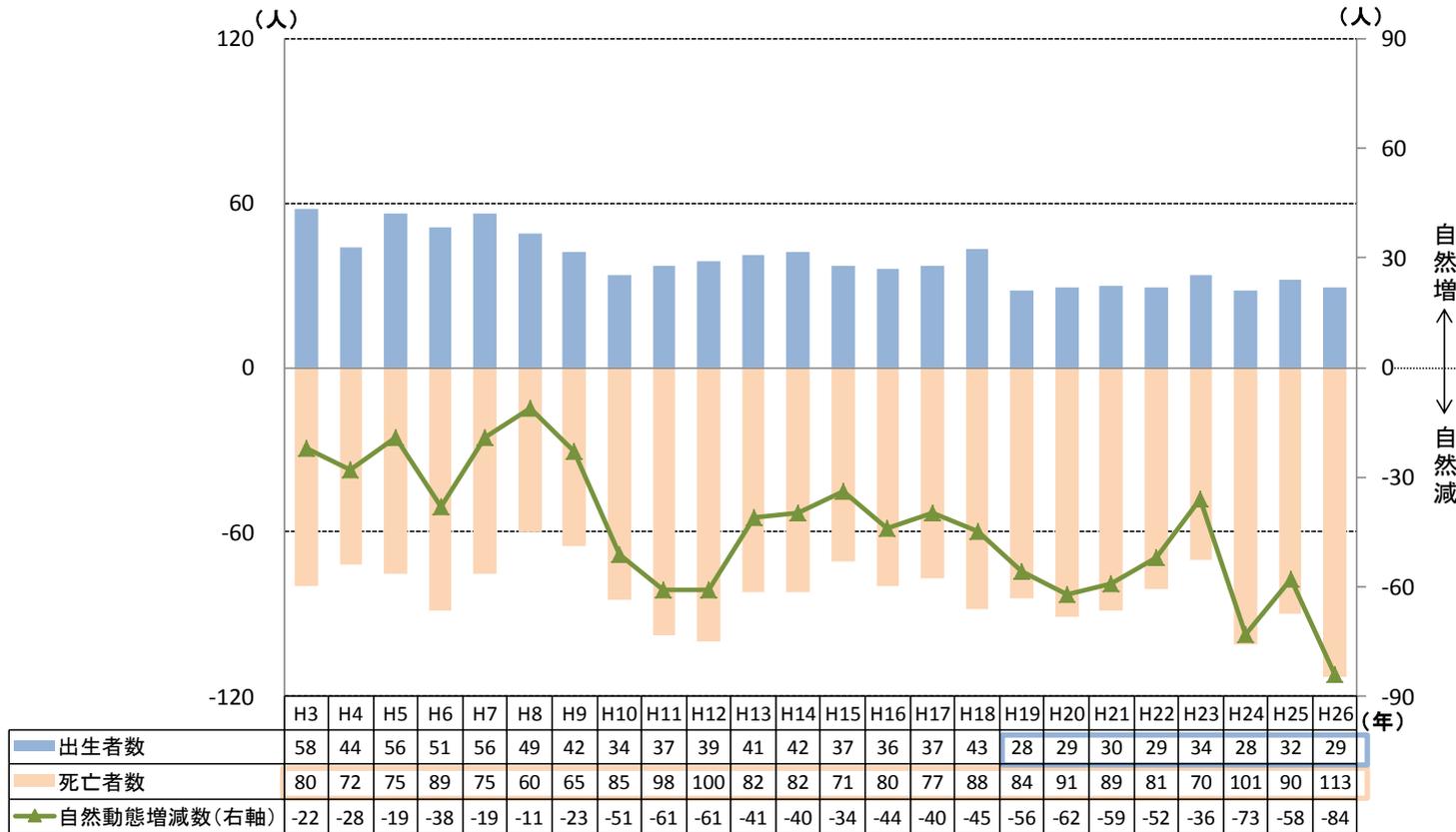
木島平村の人口の自然増減と社会増減



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 人口の増減要因をみると、自然動態は死亡数が出生数を上回り、近年はその差が拡大しています。
- 社会動態は、年によりバラツキがみられ、増減は一貫していません。
- 直近2年間では、社会動態で41人増加したものの、自然動態で142人という大幅なマイナスとなり、人口増加につながっていません。

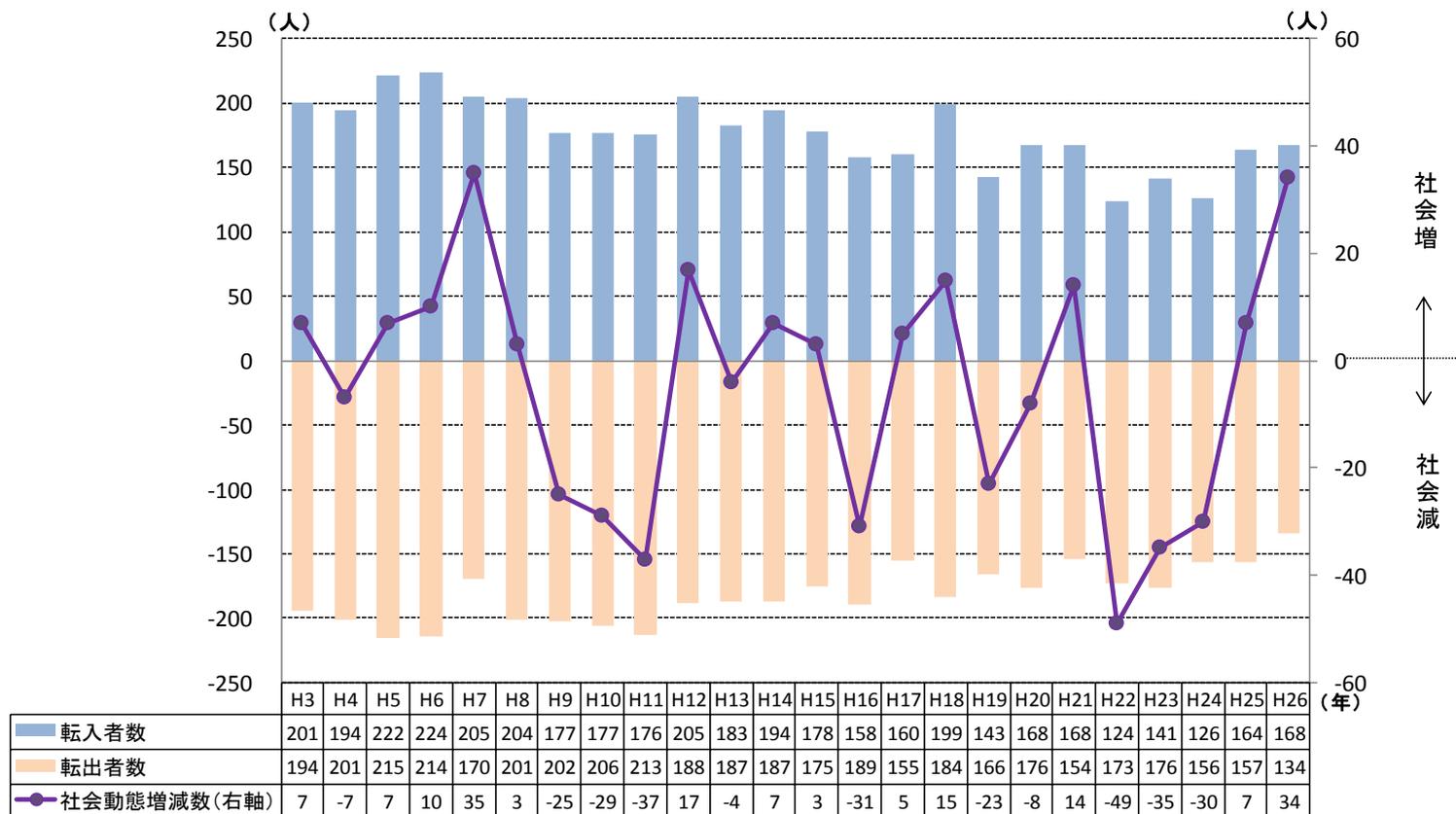
木島平村の出生数と死亡数の推移



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 出生数は平成8年(1996年)ごろまでは50人程度で推移していましたが、その後は徐々に減少し、平成19年(2007年)以降では30人程度で推移しています。
- 死亡数は、常に60人以上の数字となっており、多い年では100人を超えています。平成3年(1991年)から平成26年(2014年)までの自然動態を集計すると1,057人の減少となります。

木島平村の転入数と転出数の推移

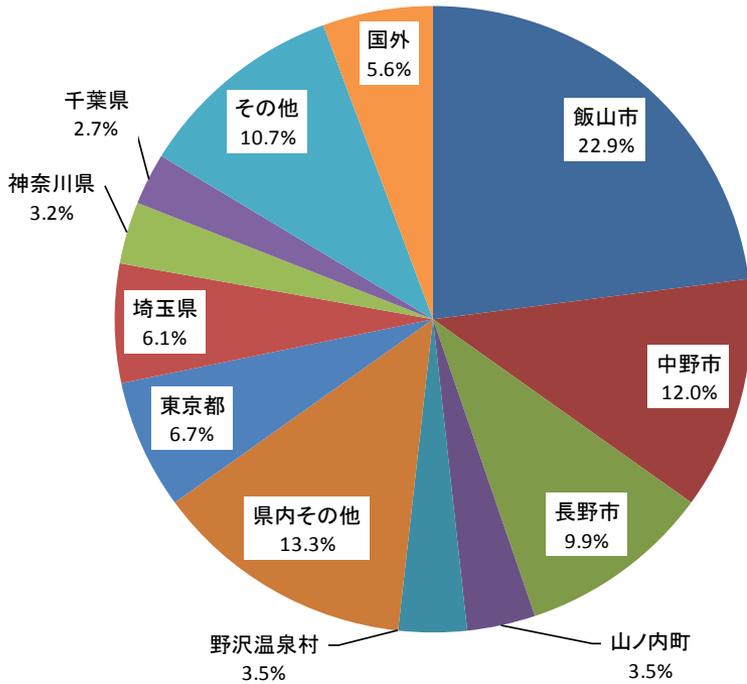


(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 転入と転出の推移をみると、年によりバラツキがみられます。直近2年間では転入超過となりました。
- 全体的には社会動態にはっきりとした傾向がみられません。平成3年(1991年)から平成26年(2014年)までの社会動態を集計すると、114人が減少し転出超過となっています。この間の人口減少が、およそ1,200人ですので、社会動態による影響は自然動態と比べて少ない傾向にあります。

人口の転出入状況(平成22年国勢調査)

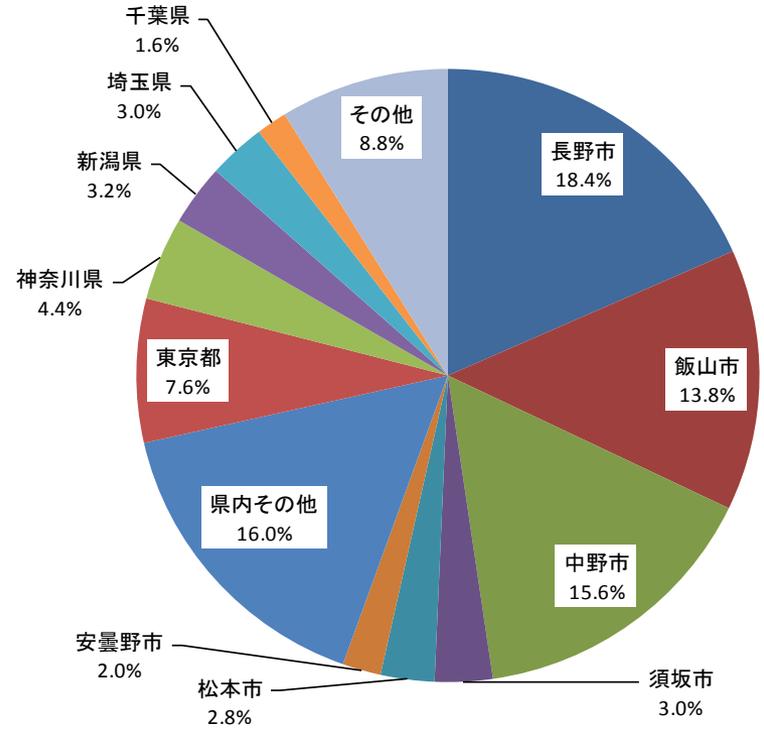
木島平村への転入状況(前居住地)



(資料)総務省統計局「平成22年国勢調査」

(n=375)

木島平村からの転出先



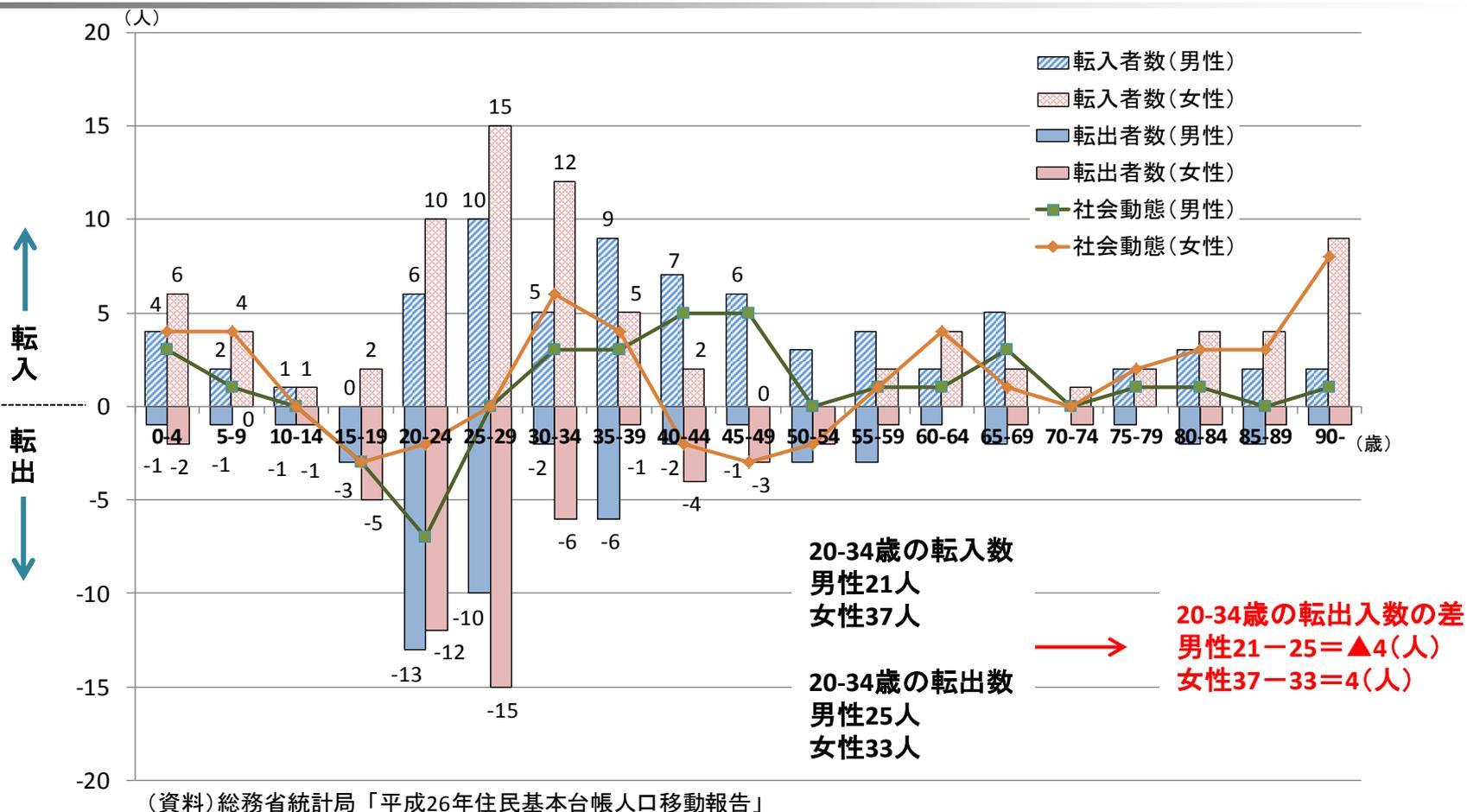
(資料)総務省統計局「平成22年国勢調査」

(n=501)

| 転入 375 (10人以上) | | | | 転出 501 (県内は10人以上) | | | |
|----------------|----------|-------|----------|-------------------|----------|------|---------|
| 県内 | 割合 | 県外・国外 | 割合 | 県内 | 割合 | 県外 | 割合 |
| 飯山市 | 86 22.9% | 東京都 | 25 6.7% | 長野市 | 92 18.4% | 東京都 | 38 7.6% |
| 中野市 | 45 12.0% | 埼玉県 | 23 6.1% | 飯山市 | 69 13.8% | 神奈川県 | 22 4.4% |
| 長野市 | 37 9.9% | 神奈川県 | 12 3.2% | 中野市 | 78 15.6% | 新潟県 | 16 3.2% |
| 山ノ内町 | 13 3.5% | 千葉県 | 10 2.7% | 須坂市 | 15 3.0% | 埼玉県 | 15 3.0% |
| 野沢温泉村 | 13 3.5% | その他 | 40 10.7% | 松本市 | 14 2.8% | 千葉県 | 8 1.6% |
| | | 国外 | 21 5.6% | 安曇野市 | 10 2.0% | その他 | 44 8.8% |

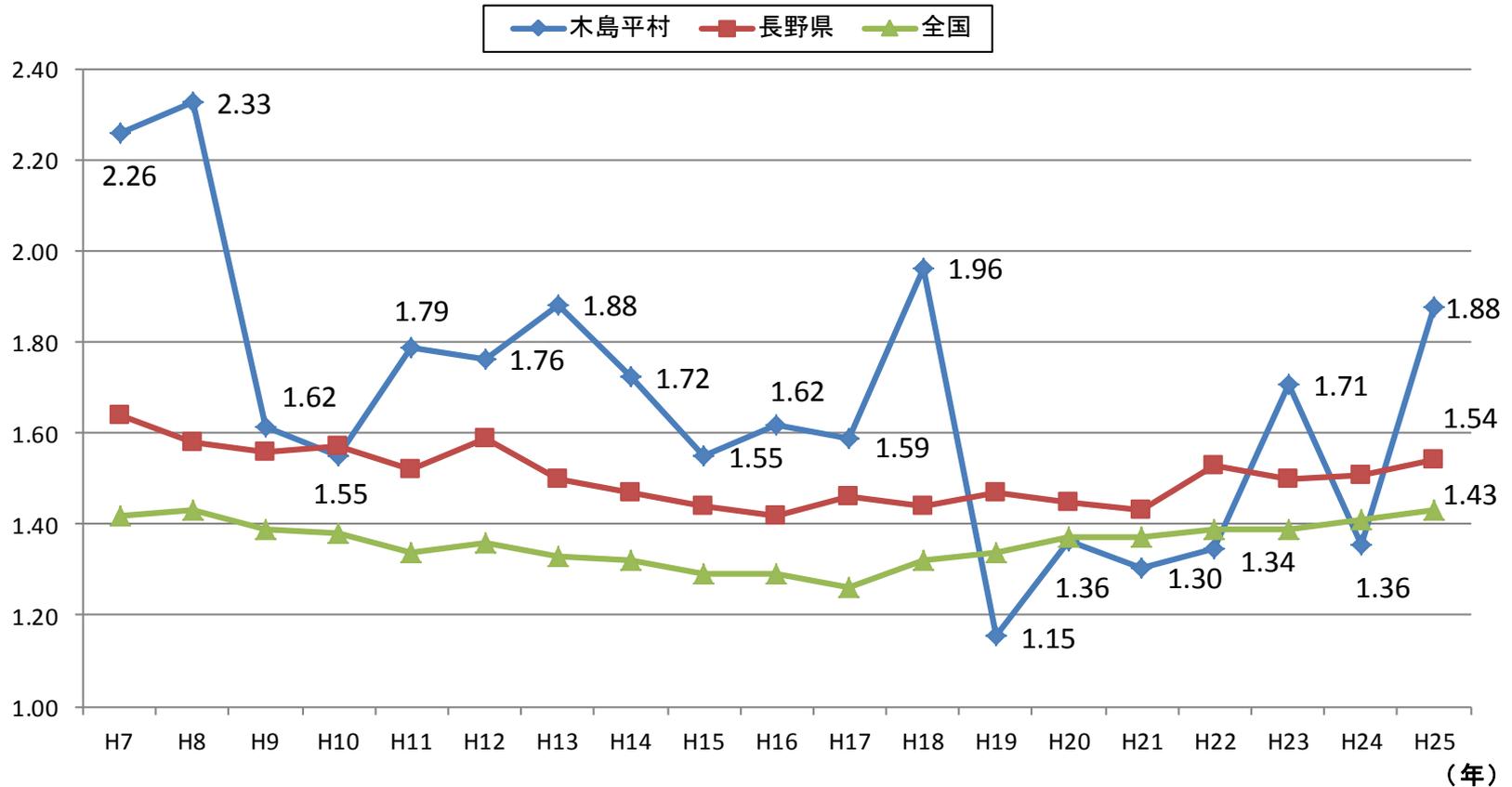
- 転出入の上位3位は飯山市、中野市、長野市であることがわかります。

5歳階級別転入・転出者数(男女別)(平成26年)



- 転入・転出者数を5歳階級別、男女別で見ると、20歳から34歳で男性の転出超過が4人に対し、女性は4人の転入超過となっており、この年齢層では増減がありません。
- 今後の動態が今後も続くかどうかについては、毎年注意深く見守っていく必要があります。

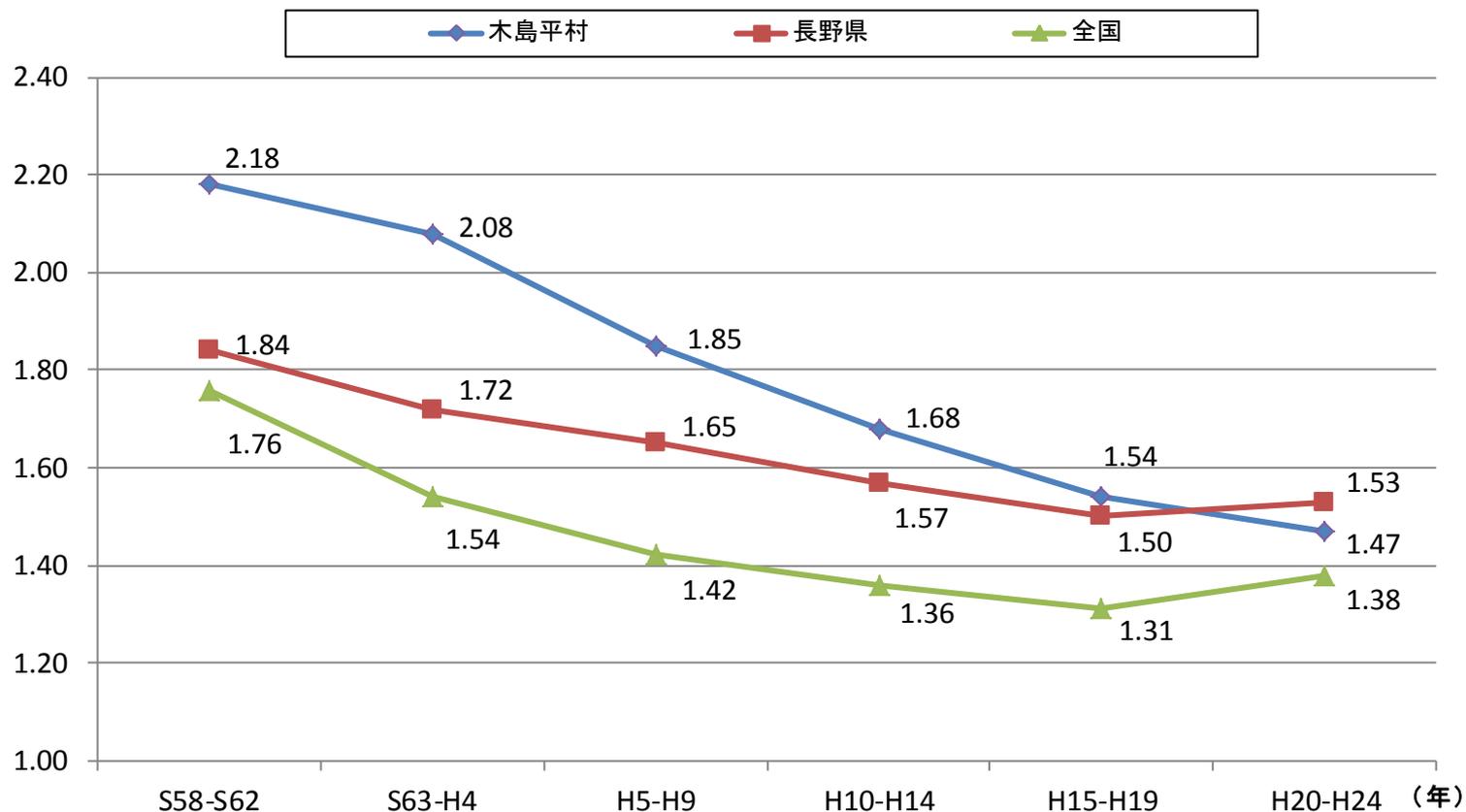
木島平村の合計特殊出生率の推移 (全国、長野県との比較)



(資料)厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

- 合計特殊出生率は、動きが比較的激しく、2近くに跳ね上がる時もあり、平成19年(2007年)のように全国平均を大きく下回るときもあります。これは、その年に産む子どもの数の増減が、本村の女性の人口に対して、数字上大きく動いてしまうためと考えられます。
- このため、毎年の本村の出生率から、経年的な動向を把握するのが難しいという課題があります。

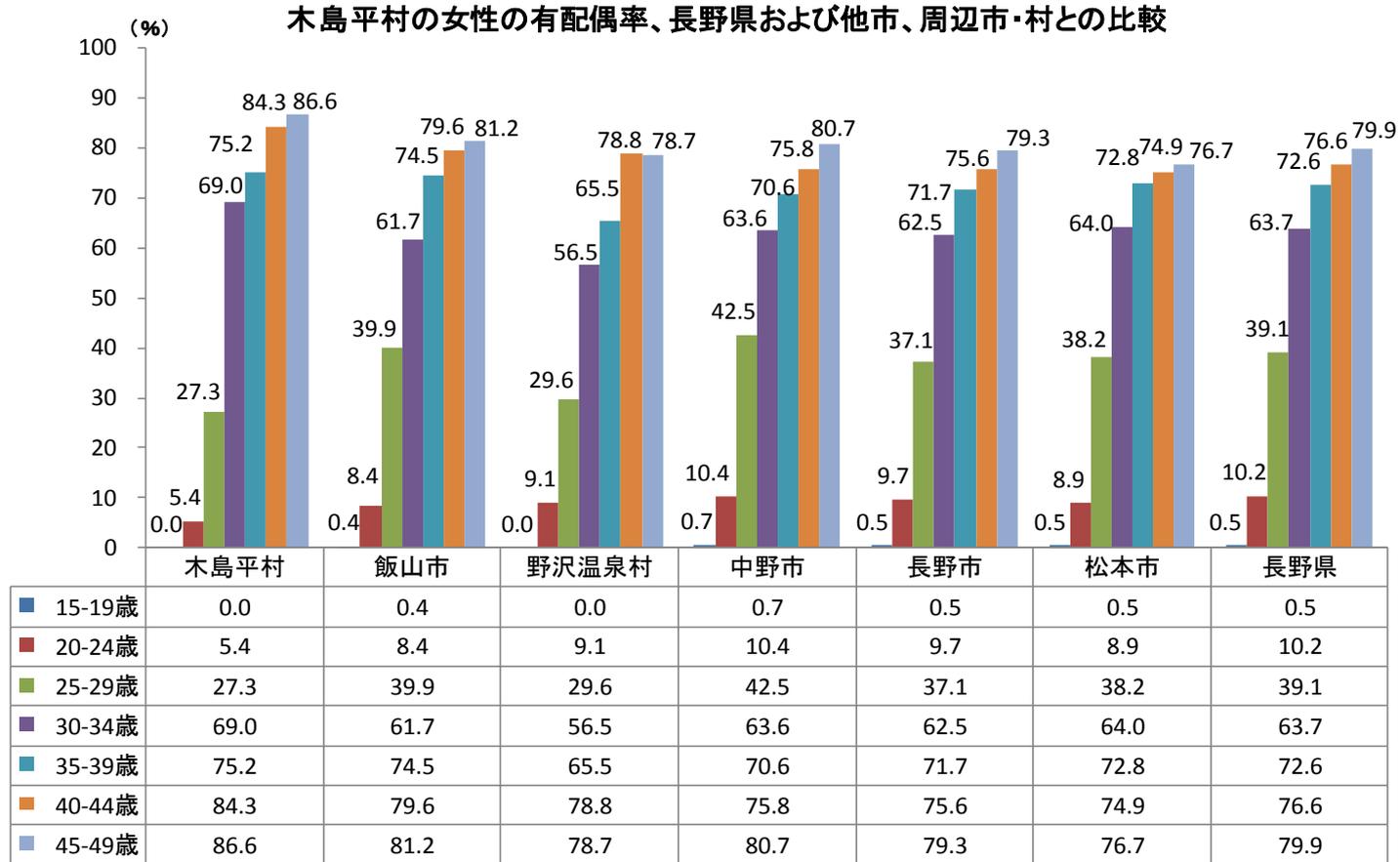
(参考)厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」による合計出生率の推移



(資料)厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

- 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」で公表されている合計特殊出生率は、「ベイズ推定」という手法により、小地域に特有なデータの不安定性を緩和し、市町村ごとの合計特殊出生率を算定しています。
- 全国(昭和58年から平成14年)は、各期間の中央年次の値を用いています。
- 5年ごとの数値ではありますが、長期的な視点で出生率の動向を把握することができます。本村の出生率は、過去においては県を大きく上回っており、昭和58年-昭和62年は2.18でした。しかし、近年はその差が縮小傾向にあり、平成20年-平成24年では出生率1.47と、長野県(出生率1.53)を下回っています。この要因としては、晩婚化と第2子以降の出生が少ないことが影響しているのではないかと考えられます。

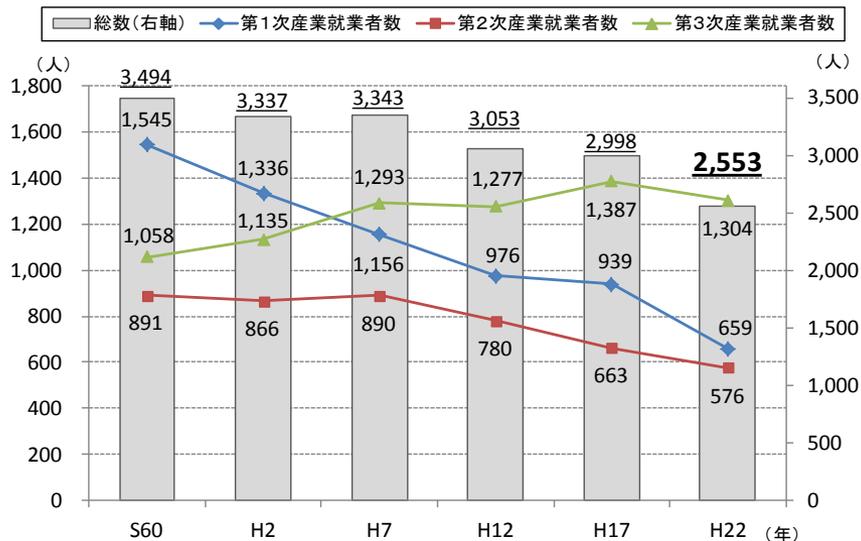
木島平村の女性の有配偶率、長野県、他市との比較



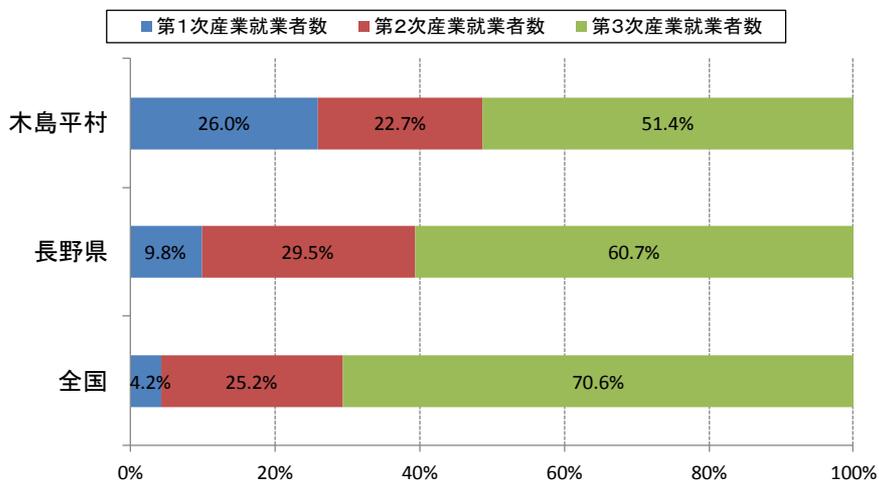
(資料)総務省統計局「平成22年国勢調査」

- 本村の女性の有配偶率を、適齢期と20歳代で比較してみると、比較した5市・村、県平均の中で最も低くなっています。近隣の飯山市、野沢温泉村、中野市と比べても、20-24歳で3~5ポイント、25-29歳で2~15ポイント低くなっています。
- また、30歳代から40歳代で同様に比較してみると、逆に比較した自治体よりも有配偶率は全て高くなっています。
- このことは、本村の女性は未婚率は低いものの、晩婚化している傾向を伺うことができます。晩婚化は子どもの出生数に影響を与えるので、注意深くみていく必要があります。

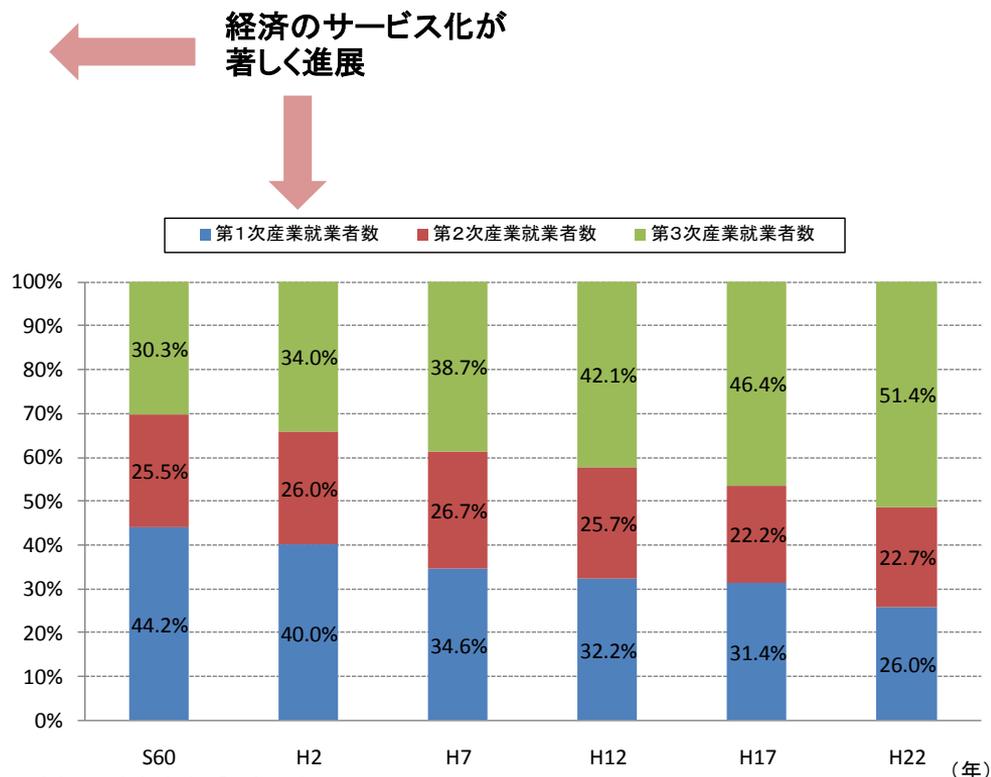
産業別就業人口の推移(平成22年:実数と割合)



(資料)総務省統計局「国勢調査」
※「分類不能の産業」は非表示



(資料)総務省統計局「平成22年国勢調査」
※「分類不能の産業」を除いて構成比を算出

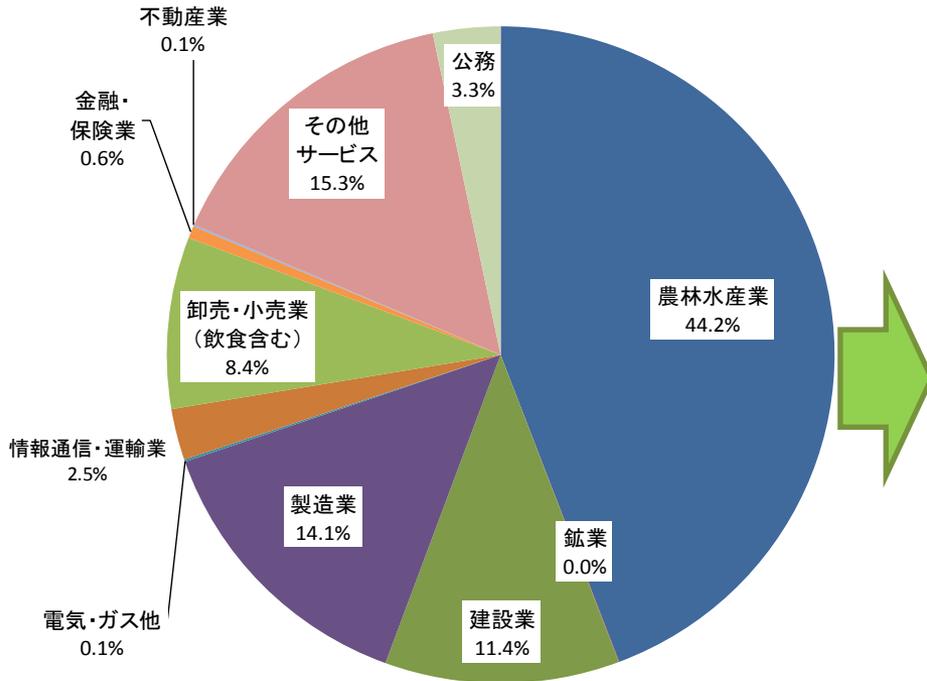


(資料)総務省統計局「国勢調査」
※「分類不能の産業」を除いて構成比を算出

- 左上の産業別の就業者数をみると、昭和60年(1985年)以降、第3次産業の就業者数が増加しています。ただ、平成22年(2010年)では5年前に比べて減少しており、就業者総数の減少につながっています。全体としては経済のサービス化が進展していることがわかります。
- 第3次産業の割合は直近で50%を超えています。
- 長野県、全国と比較すると第1次産業就業者の割合が高くなっています。

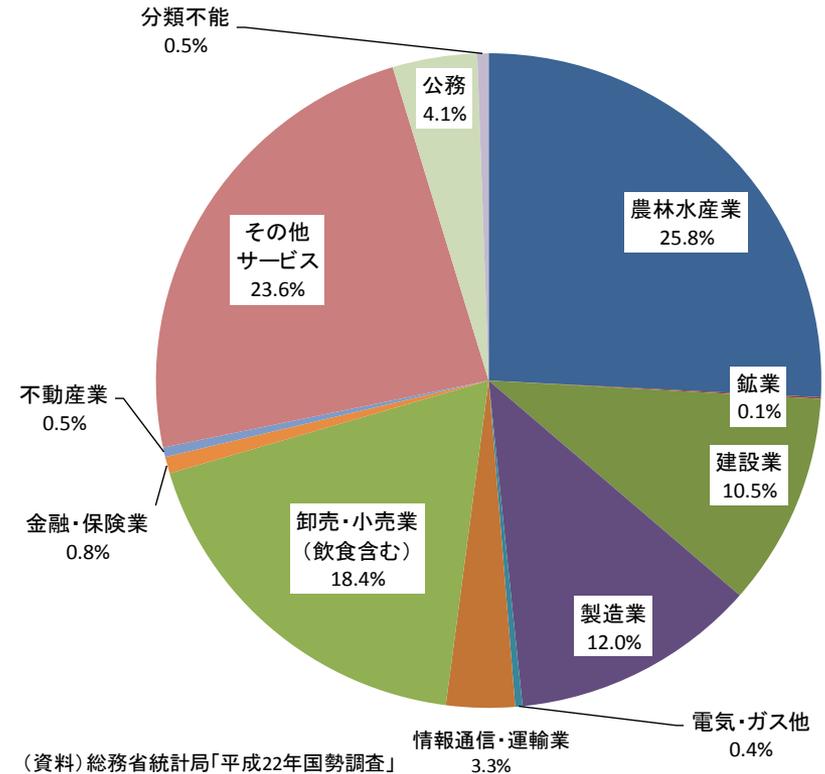
業種別の就業者数の割合（昭和60年との比較）

昭和60年（1985年）



（資料）総務省統計局「昭和60年国勢調査」

平成22年（2010年）

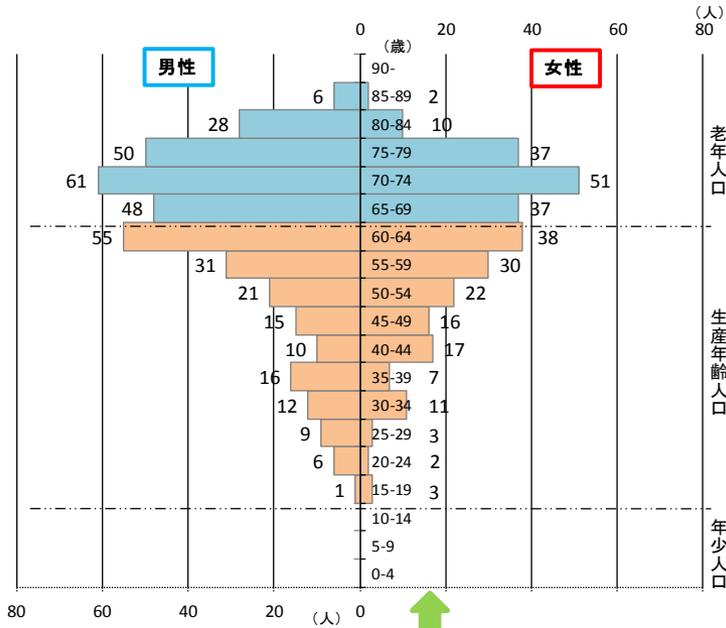


（資料）総務省統計局「平成22年国勢調査」

- 就業者を業種別に詳しくみると、昭和60年（1985年）との比較では卸売・小売業、その他サービス業の割合に著しい増加がみられます。
- 農林水産業に就業する人は、この間、20ポイント近く割合を下げています。
- 製造業、建設業も就業者の割合を下げています。

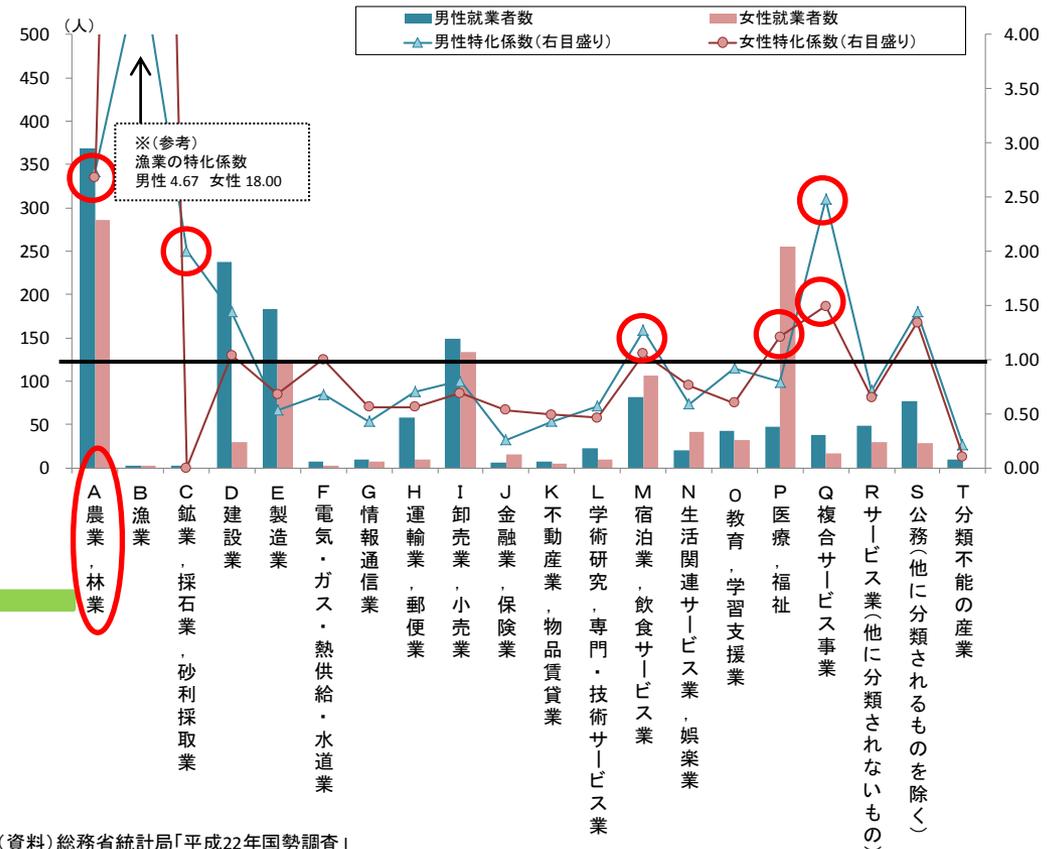
木島平村の産業の特化係数(長野県との比較)

農林業に就業する男女別・年齢階級別人口分布(人口ピラミッド)



(資料)総務省統計局「平成22年国勢調査」

産業別就業者数および特化係数



(資料)総務省統計局「平成22年国勢調査」

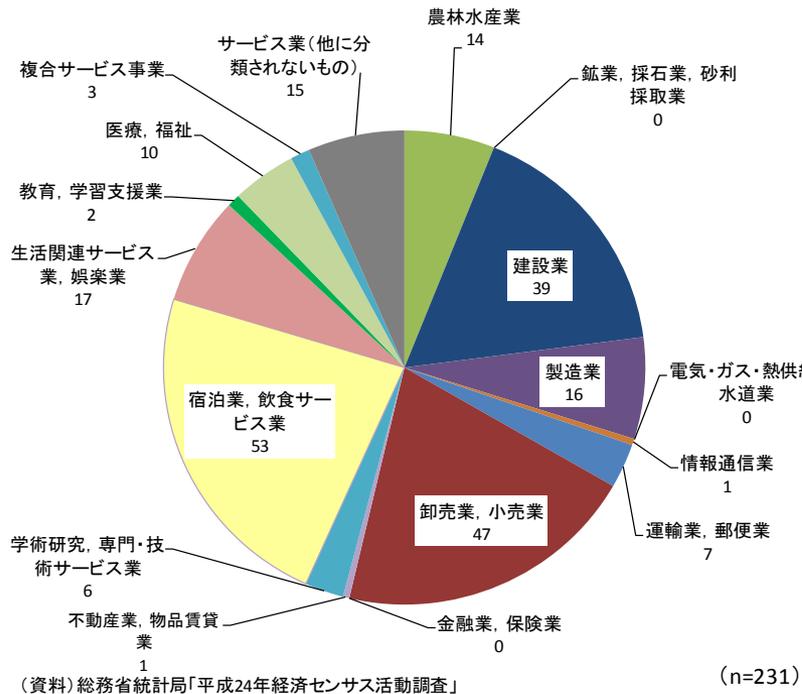
※X産業の特化係数=本村のX産業の就業者比率/長野県のX産業の就業者比率

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 男性総数 | 369人 | 女性総数 | 286人 |
| 65歳以上 | 193人(52.3%) | 65歳以上 | 137人(47.9%) |
| 15-64歳 | 176人(47.7%) | 15-64歳 | 149人(52.1%) |

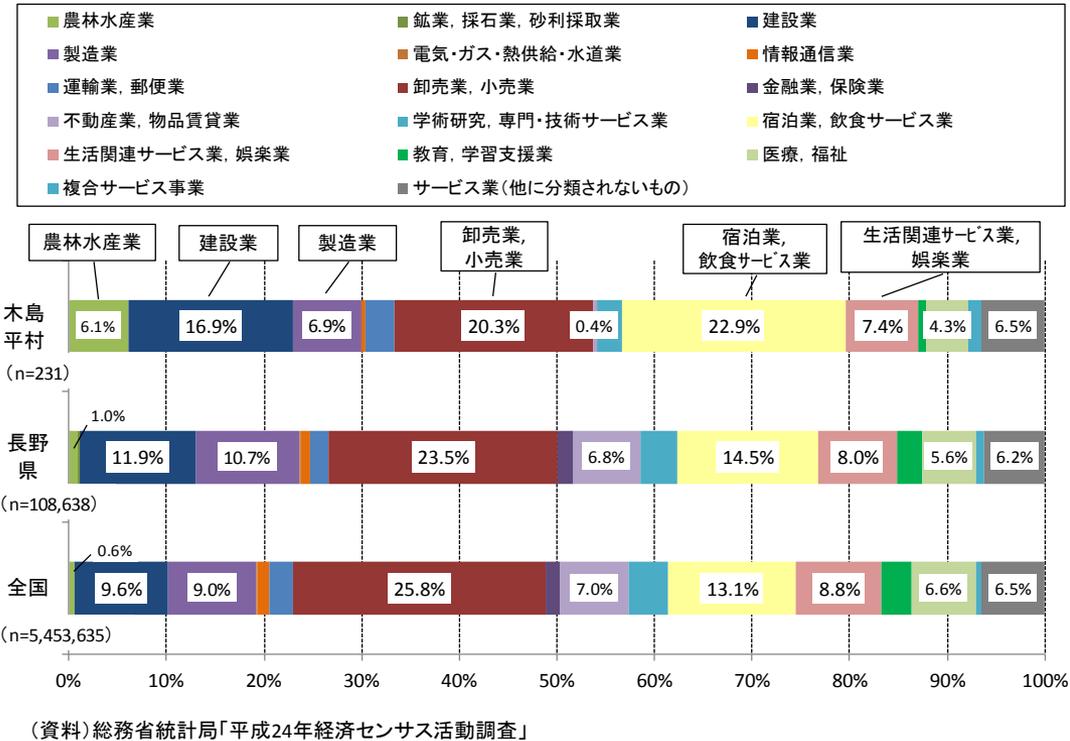
- 木島平村の産業の特化係数をみると、男女とも農業・林業が最も大きくなっています(漁業は除く)。
- 農業・林業の就業者は男女とも55歳以上で著しく多く、最も多い年齢階級では70-74歳となっています。農業・林業の高齢化が今後も進んでいくと見込まれます。
- 男性では鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、宿泊業・飲食サービス業、複合サービス事業の特化係数が大きく、女性では、医療・福祉、複合サービス事業で大きくなっています。

産業別事業所数と長野県、全国との比較

産業別事業所数



産業別事業所割合の比較



- 産業別の事業所数をみると、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業、建設業の順に多くなっています。
- 長野県、全国との比較では、建設業、宿泊業・飲食サービス業でその割合が大きくなっています。

木島平村の就業者数、通学者数(就業地・通学地別)

①木島平村から村外に就業、通学している先(人数、割合)

| 順位 | 市町村名 | 就業者数(%) | 15歳以上通学者数(%) | 合計(%) |
|--------|-------|-------------|--------------|-------------|
| 1 | 飯山市 | 524(45.8%) | 89(53.6%) | 613(46.8%) |
| 2 | 中野市 | 296(25.9%) | 17(10.2%) | 313(23.9%) |
| 3 | 長野市 | 146(12.8%) | 42(25.3%) | 188(14.4%) |
| 4 | 野沢温泉村 | 45(3.9%) | 0(0.0%) | 45(3.4%) |
| 5 | 山ノ内町 | 28(2.4%) | 0(0.0%) | 28(2.1%) |
| 他市町村合計 | | 1,143(100%) | 166(100%) | 1,309(100%) |
| 村内 | | 1,410 | 48 | 1,458 |

②村外から木島平村に就業、通学している先(人数、割合)

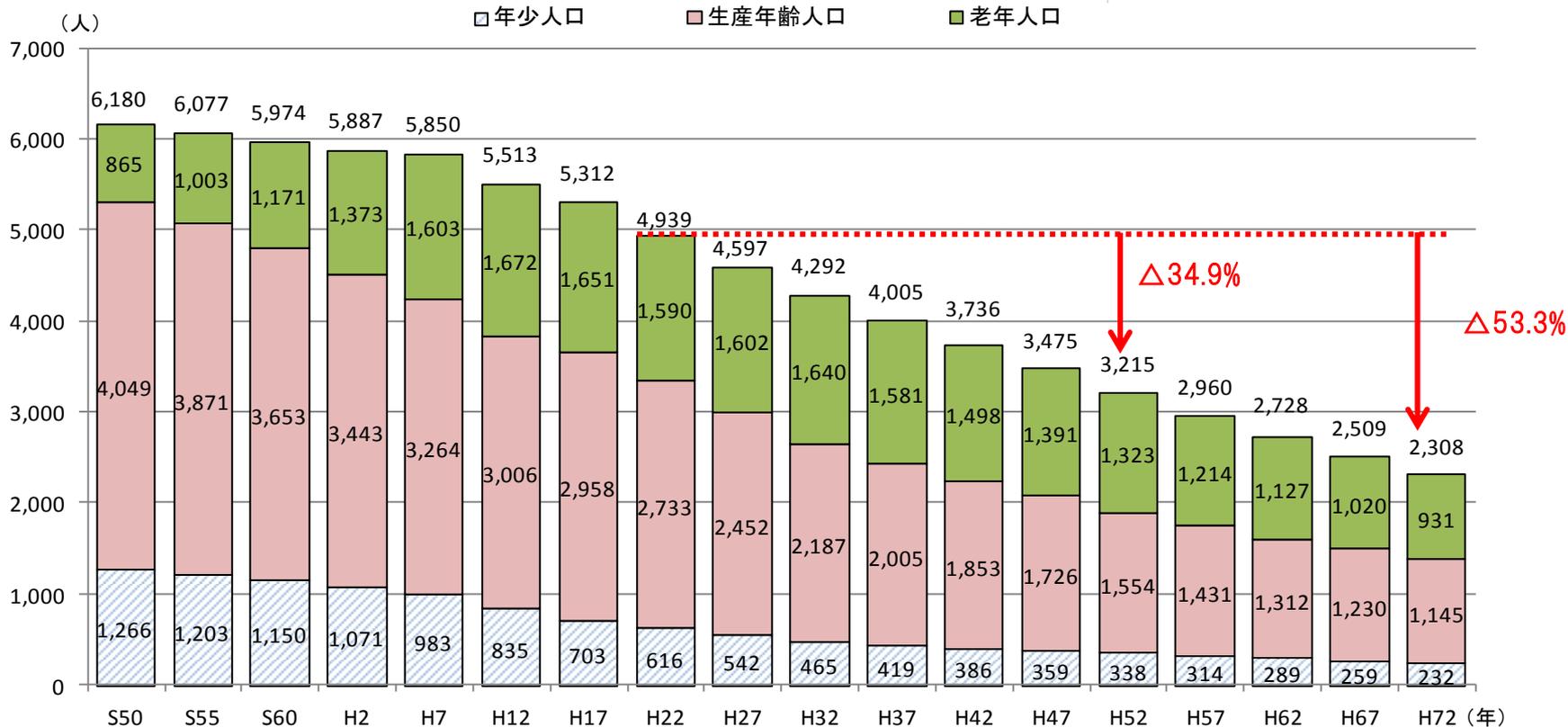
| 順位 | 市町村名 | 就業者数(%) | 15歳以上通学者数(%) | 合計(%) |
|--------|-------|------------|--------------|------------|
| 1 | 飯山市 | 261(52.5%) | 107(67.3%) | 368(56.1%) |
| 2 | 中野市 | 114(22.9%) | 18(11.3%) | 132(20.1%) |
| 3 | 野沢温泉村 | 41(8.2%) | 22(13.8%) | 63(9.6%) |
| 4 | 山ノ内町 | 34(6.8%) | 3(1.9%) | 37(5.6%) |
| 5 | 長野市 | 18(3.6%) | 1(0.6%) | 19(2.9%) |
| 他市町村合計 | | 497(100%) | 159(100%) | 656(100%) |

(資料) 総務省統計局「平成22年国勢調査」

- 本村から村外に就業している地域で最も多いのは、飯山市で524人、15歳以上通学者も89人と第1位です。
- 就業者数では次いで、中野市、長野市の順となっています。他市町村合計では就業者が1,143人、通学者は166人が村外に通勤・通学しています。
- 村外から木島平村に就業・通学している地域では、飯山市、中野市が多く、他市町村合計では就業者が497人、通学者は159人となっています。
- 村民のうち村内就業者数は1,410人です。

3 将来人口の推計

総人口・年齢区分別人口の推計①

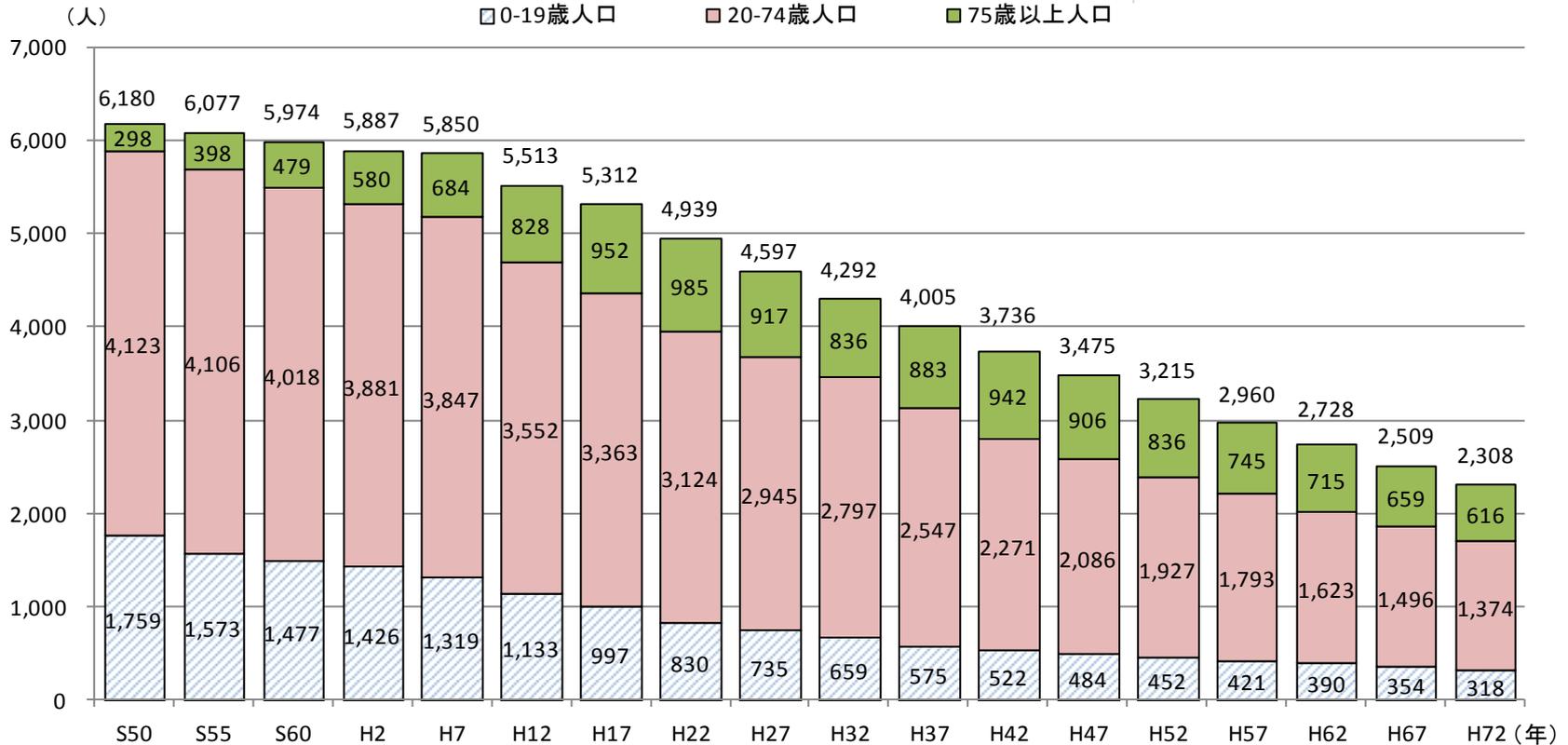


(資料) 総務省統計局「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、2060年まで推計

※ 総人口には年齢不詳も含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない

- 平成25年(2013年)に公開された社人研の推計手法を用いて本村の将来人口を推計すると、平成22年(2010年)の人口4,939人が、30年後の平成52年(2040年)には3,215人、50年後の平成72年(2060年)には2,308人まで減少すると見込まれ、30年間で34.9%、50年間で53.3%の人口減少が推計されます。
- 年齢3区分別でみると、平成22年(2010年)から30年間で生産年齢人口が2,733人から1,554人と約1,200人減少し、50年間で生産年齢人口が2,733人から1,145人と約1,600人減少する見込みです。
- また、年少人口は616人から30年後には338人と約280人減少し、50年後には232人と約380人減少する見込みです。

総人口・年齢区分別人口の推計②

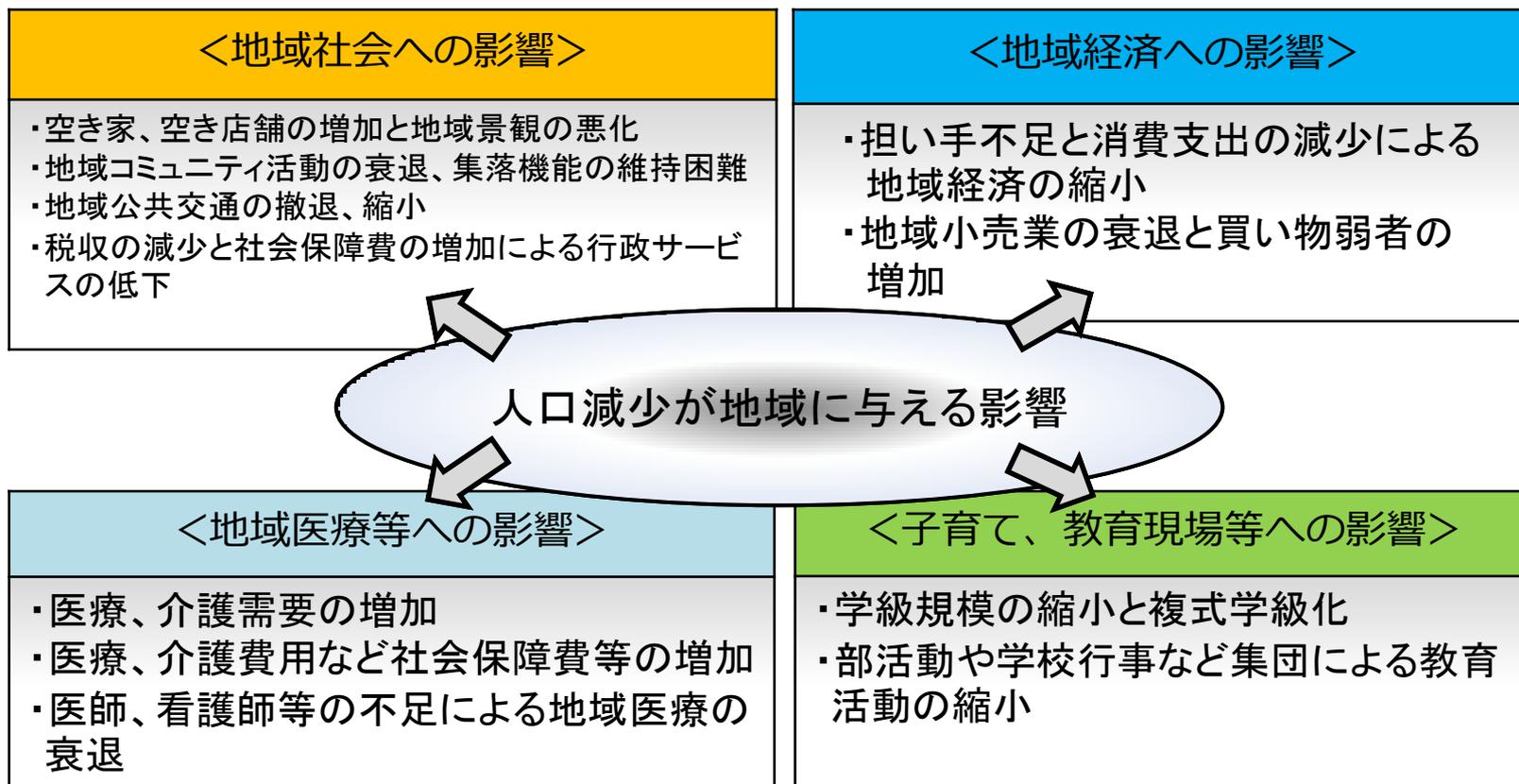


(資料) 総務省統計局「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、2060年まで推計

※ 総人口には年齢不詳も含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない

- 前述の年齢3区分別人口の他に、0-19歳人口、20-74歳人口、75歳以上人口の3区分で分けた場合、平成22年(2010年)から30年間で、20-74歳人口が3,124人から1,927人と約1,200人減少し、50年間で20-74歳人口が3,124人から1,374人と約1,750人減少する見込みです。
- また、0-19歳人口は830人から30年後には452人と約380人減少し、50年後には318人と約500人減少する見込みです。

人口減少が地域に与える影響



- ・ 少子高齢化によって、本村の人口が今後30年間で3割、今後50年間で5割以上減少することが予想されますが、こうした人口減少が地域に与える影響は、上記のものが考えられます。
- ・ 産業の衰退や地域の活力低下等、人口減少が地域にもたらす影響は大きく、こうした諸問題を解決するために人口減少をいかに抑制していくかが重要となります。

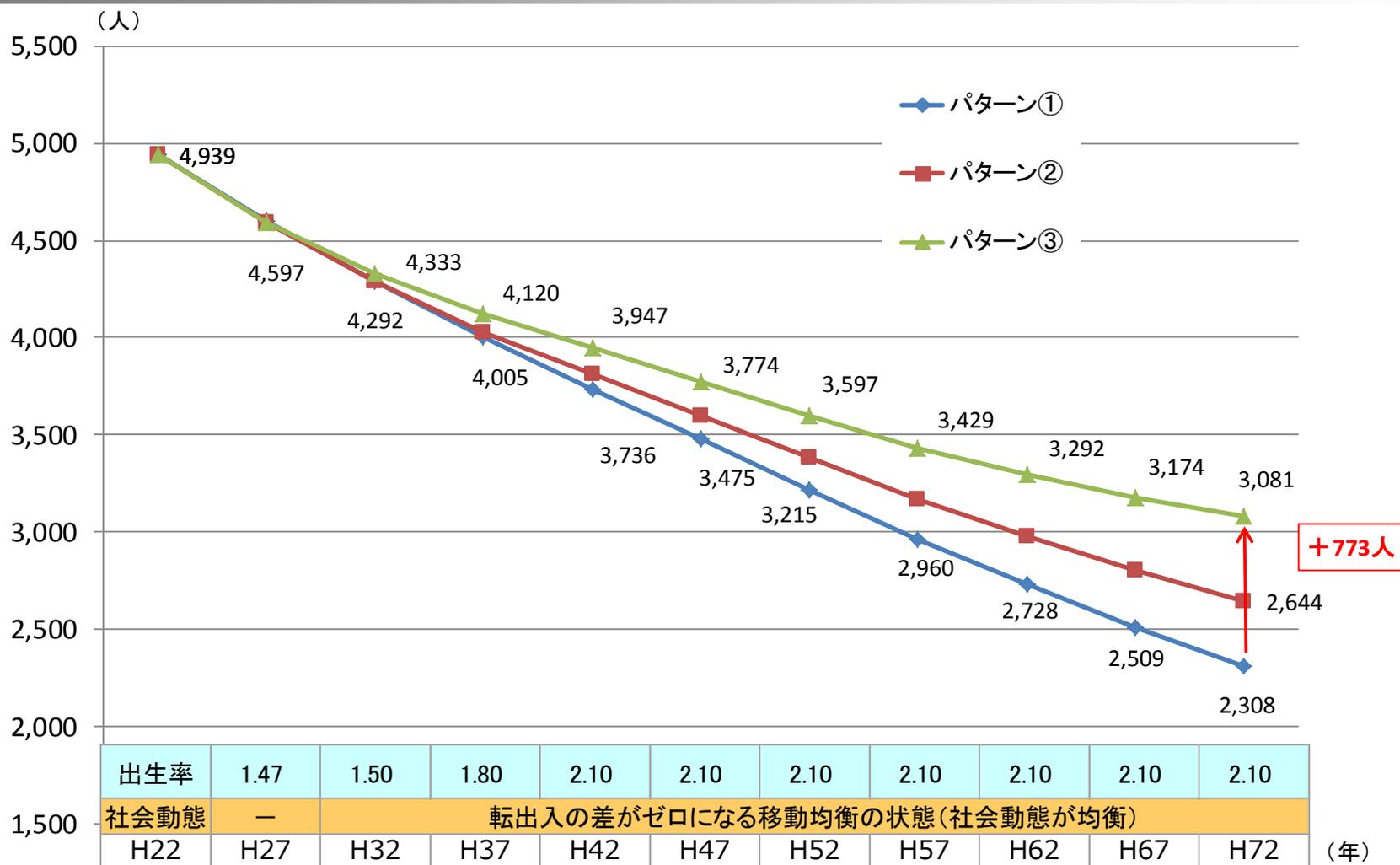
目標人口の推計条件

| 各種パターン | パターン① | パターン② | パターン③ |
|--------|--------|---|---|
| 組み合わせ | 社人研推計値 | 社人研推計値 ＋自然動態改善 | 社人研推計値 ＋自然動態改善 ＋社会動態改善 |
| 自然動態改善 | — | 国の長期ビジョンの目標値を 参考に合計特殊出生率を 2015年1.47 2020年1.50 2025年1.80 2030年以降2.10と仮定 | 国の長期ビジョンの目標値を 参考に合計特殊出生率を 2015年1.47 2020年1.50 2025年1.80 2030年以降2.10と仮定 |
| 社会動態改善 | — | — | 2020年以降、転出入の差が ゼロになる移動均衡の状態に なると仮定 |

| 各種パターン | 国 | 長野県 |
|--------|--|----------------------------------|
| 自然動態改善 | 出生率を2020年1.6、2030年1.8、 2040年以降2.07と仮定 | 出生率を2025年1.84、 2035年以降2.07と仮定 |
| 社会動態改善 | 2040年までに転出入の差がゼロになる移動均衡 の状態 | 2025年以降、転出入の差がゼロになる移動均 衡の状態 |

- 人口減少抑制策を展開していく上で、合計特殊出生率向上等による自然動態改善の施策や移住者受入や定住人口増加等による社会動態改善の施策を検討していく必要があります。
- 目標人口を推計する上で、出生率向上(自然動態改善)や社会流出入の均衡等(社会動態改善)がどのように人口動態にプラスの効果をもたらすのか、社人研推計値(パターン①)を基準に、出生率が段階的に上昇し、自然動態が改善するパターン②、自然動態及び社会動態が改善するパターン③を加え、人口減少抑制策の効果をこれら3つのパターンでシミュレーションを実施しました。

平成72年(2060年)目標人口の推計結果



(資料) 社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、平成72年(2060年)まで推計

- 将来人口について、前述の3つのパターンでシミュレーションした場合、パターン②の平成72年(2060年)の将来人口は2,644人、パターン③の同将来人口は3,081人となり、社人研の推計人口(パターン①)2,308人をそれぞれ約330人、約770人上回る人口推計となります。

目標人口のベースとなる推計値と社人研推計値との比較

| 各パターン | 年 | H22 | H27 | H32 | H37 | H42 | H47 | H52 | H57 | H62 | H67 | H72 | 2015年からの累計 | パターン①との差異 |
|--|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-----------|
| パターン① 社人研推計値 | 自然動態 | | ▲ 264 | ▲ 263 | ▲ 251 | ▲ 237 | ▲ 231 | ▲ 238 | ▲ 240 | ▲ 217 | ▲ 202 | ▲ 187 | ▲ 2,330 | - |
| | 社会動態 | | ▲ 79 | ▲ 42 | ▲ 36 | ▲ 32 | ▲ 29 | ▲ 22 | ▲ 16 | ▲ 15 | ▲ 16 | ▲ 14 | ▲ 302 | - |
| | 人口動態 | | ▲ 342 | ▲ 305 | ▲ 287 | ▲ 269 | ▲ 260 | ▲ 261 | ▲ 255 | ▲ 232 | ▲ 219 | ▲ 201 | ▲ 2,631 | - |
| | 総人口 | 4,939 | 4,597 | 4,292 | 4,005 | 3,736 | 3,475 | 3,215 | 2,960 | 2,728 | 2,509 | 2,308 | - | - |
| | 指数 ※ | 1.00 | 0.93 | 0.87 | 0.81 | 0.76 | 0.70 | 0.65 | 0.60 | 0.55 | 0.51 | 0.47 | - | - |
| パターン② パターン① + 自然動態改善 | 自然動態 | | ▲ 269 | ▲ 262 | ▲ 222 | ▲ 186 | ▲ 184 | ▲ 190 | ▲ 189 | ▲ 165 | ▲ 150 | ▲ 132 | ▲ 1,948 | 382 |
| | 社会動態 | | ▲ 79 | ▲ 42 | ▲ 36 | ▲ 31 | ▲ 27 | ▲ 25 | ▲ 27 | ▲ 28 | ▲ 26 | ▲ 25 | ▲ 347 | ▲ 45 |
| | 人口動態 | | ▲ 347 | ▲ 304 | ▲ 258 | ▲ 217 | ▲ 211 | ▲ 215 | ▲ 216 | ▲ 193 | ▲ 177 | ▲ 157 | ▲ 2,295 | 336 |
| | 総人口 | 4,939 | 4,592 | 4,288 | 4,030 | 3,813 | 3,602 | 3,387 | 3,171 | 2,978 | 2,801 | 2,644 | - | - |
| | 指数 ※ | 1.00 | 0.93 | 0.87 | 0.82 | 0.77 | 0.73 | 0.69 | 0.64 | 0.60 | 0.57 | 0.54 | - | - |
| パターン③ パターン① + 自然動態改善 + 社会動態改善 | 自然動態 | | ▲ 269 | ▲ 259 | ▲ 212 | ▲ 174 | ▲ 173 | ▲ 177 | ▲ 168 | ▲ 137 | ▲ 118 | ▲ 93 | ▲ 1,780 | 550 |
| | 社会動態 | | ▲ 79 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲ 79 | 223 |
| | 人口動態 | | ▲ 347 | ▲ 259 | ▲ 212 | ▲ 174 | ▲ 173 | ▲ 177 | ▲ 168 | ▲ 137 | ▲ 118 | ▲ 93 | ▲ 1,858 | 773 |
| | 総人口 | 4,939 | 4,592 | 4,333 | 4,120 | 3,947 | 3,774 | 3,597 | 3,429 | 3,292 | 3,174 | 3,081 | - | - |
| | 指数 ※ | 1.00 | 0.93 | 0.88 | 0.83 | 0.80 | 0.76 | 0.73 | 0.69 | 0.67 | 0.64 | 0.62 | - | - |

(資料) 社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、平成72年(2060年)まで推計

※ 指数は平成22年(2010年)の総人口を1.00とする

(単位: 人)

| 各パターン | パターン① | パターン② | パターン③ |
|-----------|--------|-------------------|-------------------|
| | 社人研推計値 | パターン① + 自然動態改善 | パターン② + 社会動態改善 |
| 2060年推計人口 | 2,308 | 2,644 | 3,081 |
| 自然動態の改善効果 | — | 382 | 550 |
| 社会動態の改善効果 | — | ▲ 45 | 223 |
| 人口減少抑制効果 | — | 336 | 773 |

- いずれのパターンでも人口減少は避けられない見通しですが、出生率改善や社会流入の増加等、人口減少抑制策を展開していくことで、人口減少を抑制していく余地は十分にあり、パターン③を基準に人口減少抑制策を進めた場合、何もしない状態(パターン①)よりも、自然動態が550人、社会動態が約220人改善する見通しです。

4 人口の将来展望

木島平村の目標人口



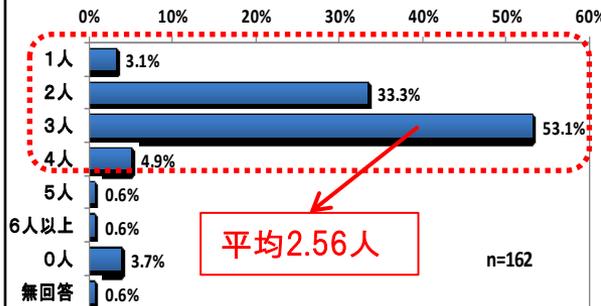
パターン③を選択

自然動態: 合計特殊出生率を平成27年(2015年)1.47、平成32年(2020年)1.50、平成37年(2025年)1.80、平成42年(2030年)以降2.10と仮定

社会動態: 平成32年(2020年)以降、転出入の差がゼロになる移動均衡の状態になると仮定

<合計特殊出生率>

理想的な子どもの数

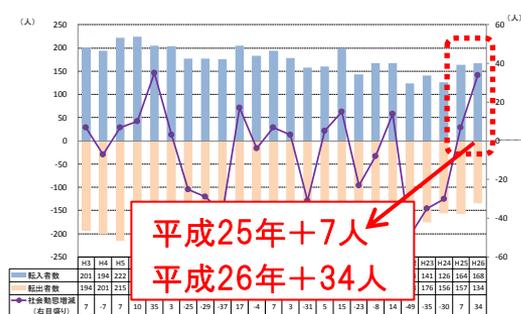


村民アンケートで、理想的な子どもの数の平均値は2.56人

(資料)結婚・妊娠・出産・子育てに関する村民アンケートより

<社会増減>

転入者と転出者の推移



直近2年間(平成26年、25年)の社会動態はプラスで推移

(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- 本村の目標人口は、以下の理由から前述のパターン③を選択します。合計特殊出生率について、本村が実施した村民アンケートで、理想的な子どもの数を聞いたところ、3人が最も多く53.1%、次いで2人が33.3%、4人が4.9%であり、加重平均による平均値は2.56人でした。このことから、本村の出生率の目標値を人口置換水準の2.10とすることは現実的であると考えます。
- また本村の社会増減は直近2年間はプラスで推移してきており、社会動態を均衡させることも可能と考えています。
- こうしたことから、パターン③による合計特殊出生率や社会増減を達成することが可能と考え、目標人口を平成52年(2040年)3,600人、平成72年(2060年)3,000人とします。

目指すべき将来の方向

目指すべき
将来の方向

将来人口の推計結果

村民意向調査結果

戦略会議等が出された意見

3つの基本的視点

【雇用の創出】

－産業と仕事をつくりだす環境づくり－

- ・村の基幹産業である農業と観光産業を基盤とし、地域資源を生かした産業や仕事をつくりだせる環境を整備する。
- ・意欲のある若者を中心に雇用の創出を支援する。

【新しい人の流れ】

－新たな人の流れをつくり、人と地域をつなぐ－

- ・雇用の創出と共に良好な住環境づくりをすすめ、村外通勤者の転出を抑制する。
- ・豊かな自然環境と高速交通網を生かした交流人口の拡大に取り組み人口の社会減を目指す。

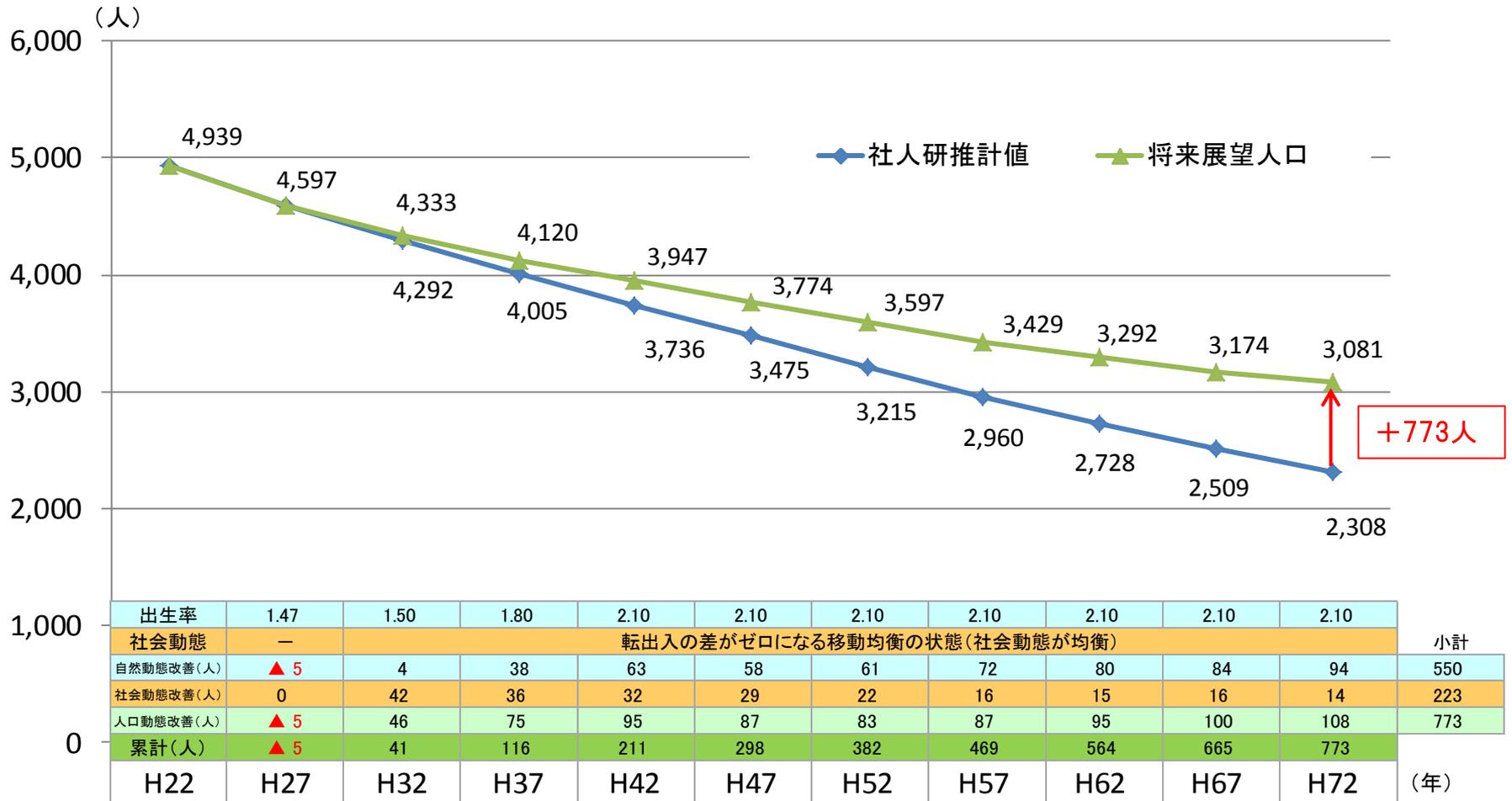
【未来をそだてる】

－子育ての喜びを実感できる環境づくり－

- ・結婚や子育ての希望を叶え、子育ての喜びを実感できる環境を整備する。
- ・子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす魅力ある教育を進め、未来の村を支える人材を育成する。

- ・村における将来人口の推計分析や村民意向調査結果を踏まえ、今後も地域の活力を維持するための目指すべき将来の方向として、「雇用の創出」、「新しい人の流れ」、「未来をそだてる」の3つの基本的視点を定めます。
- ・「雇用の創出」では基盤産業である農業と観光産業を主軸に産業振興を図り、意欲ある人を支え、雇用の創出を支援します。
- ・「新しい人の流れ」では、村内に良好な住環境を整備し、村外通勤者をはじめ転出の抑制を図ります。また本村の豊かな自然環境と首都圏への高速交通網を生かし交流人口の活性化に努め、U/Tターの推進など、社会動態の改善を進めていきます。
- ・「未来をそだてる」では、村内の婚活や子育て環境を充実させると共に、子どもの個性や能力を高める教育を進め、長期的視点から本村の未来を支える人材を育成します。

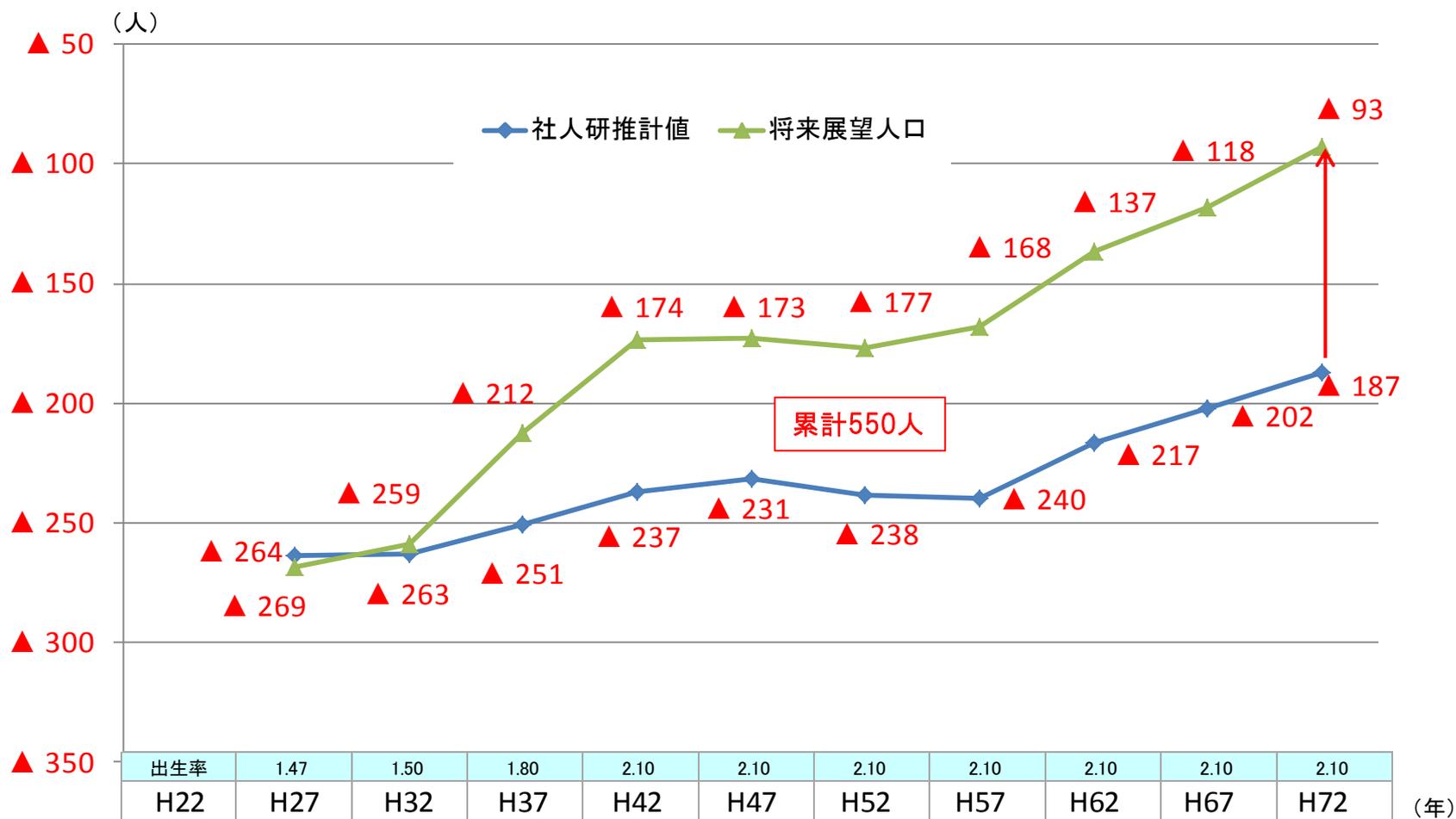
目標とする将来展望人口



(資料)社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、平成72年(2060年)まで推計

- 本村の人口3,000人を目標とする平成72年(2060年)の将来展望人口は、前述のパターン③の条件にて、出生率の段階的な向上と、社会動態の均衡を長期的に維持していく必要があります。

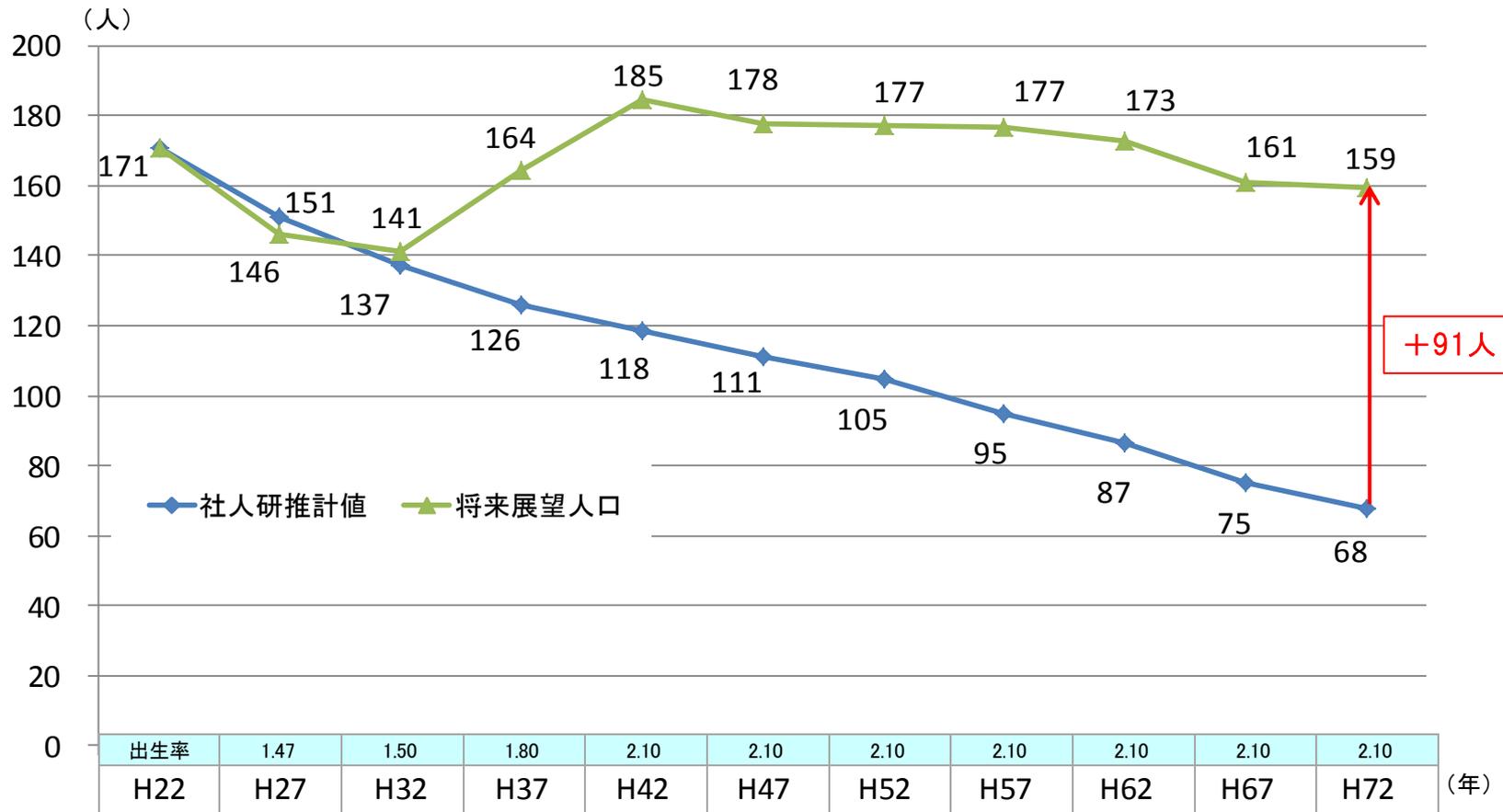
将来展望人口(自然動態への効果)



(資料)社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、平成72年(2060年)まで推計

- 若者の結婚や、子育て世代に対する出産・子育ての支援を実施し、出生率を段階的に改善することができれば、平成72年(2060年)の自然動態は93人の減少となり、社人研推計値(187人の減少)の約半数に抑えることができます。
- 平成72年(2060年)までの累計で見ると、自然動態の減少抑制効果は550人となる見込みです。

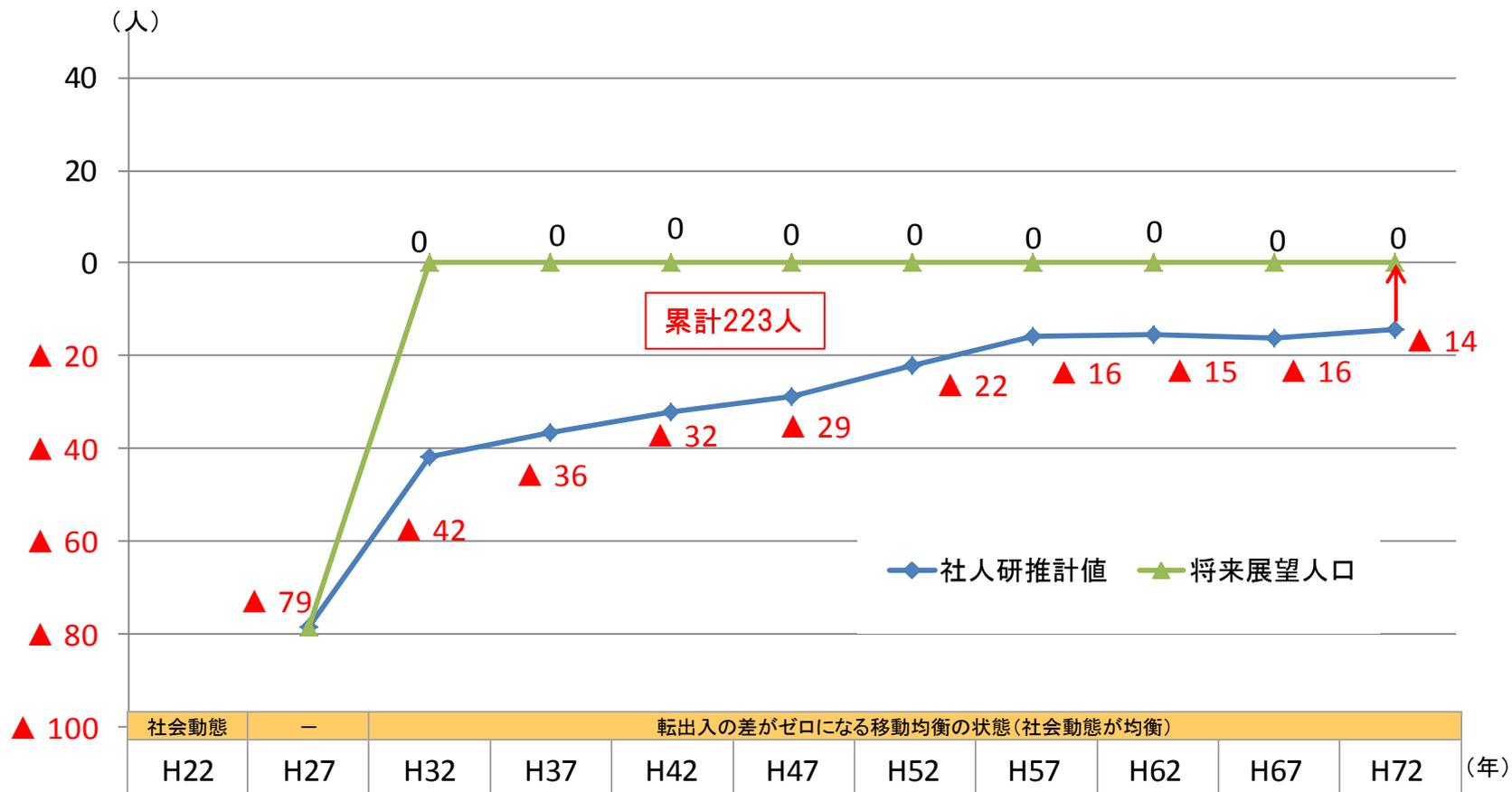
0-4歳の人口推移



(資料) 社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、平成72年(2060年)まで推計

- 自然動態の改善によって、人口増加の影響を大きく受けているのは0-4歳の年齢区分人口です。
- 社人研推計値によると、出生数が今後も改善することなく減少傾向が続く見込みであり、平成32年(2020年)には68人になると推計されています。しかし、将来展望人口が実現すれば、平成32年(2020年)まで減少傾向が続くものの、平成37年(2025年)以降は増加に転じ、平成72年(2060年)には159人と、同年の社人研推計値よりも91人改善する見通しです。

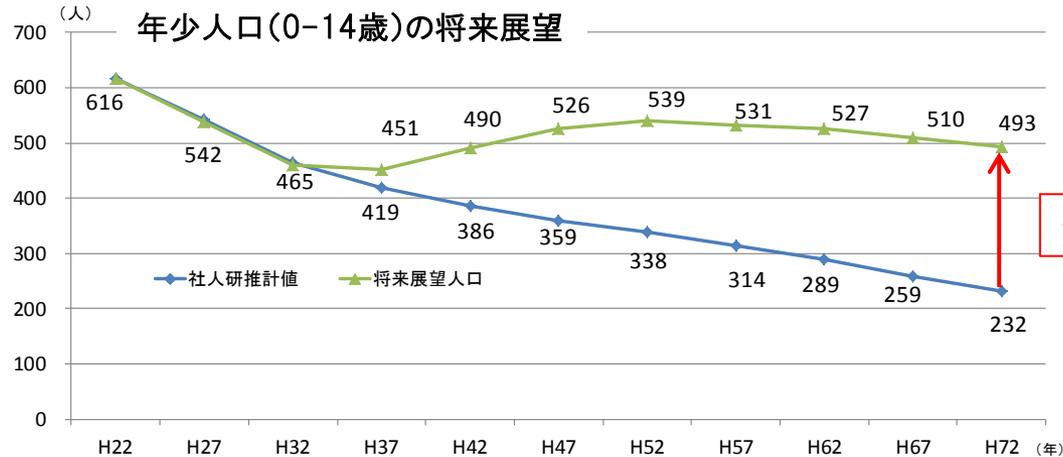
将来展望人口(社会動態への効果)



(資料)社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、平成72年(2060年)まで推計

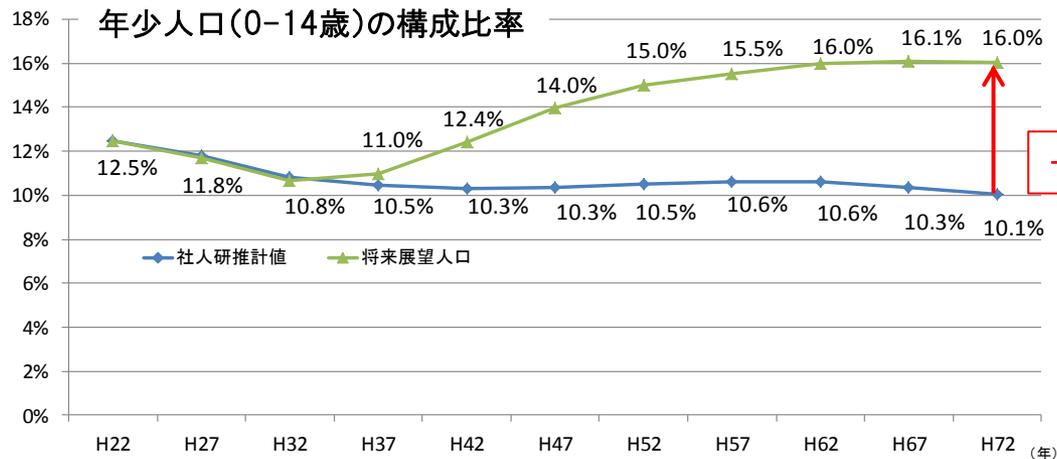
- 社会動態は、社人研推計値で平成27年(2015年)に79人減少すると推計され、それ以降常にマイナス(社会流出)で推移する見込みですが、その数値は年を追うごとに減少傾向にあります(実績値では平成25年(2013年)7人、平成26年(2014年)34人)。
- 移住者の受入や社会流入の増加へ向けた施策等を展開していくことで、平成72年(2060年)には累計223人の社会動態を改善する見込みです。

年少人口(0-14歳人口)への影響



+261人

年少人口は社人研推計値の倍以上に増加



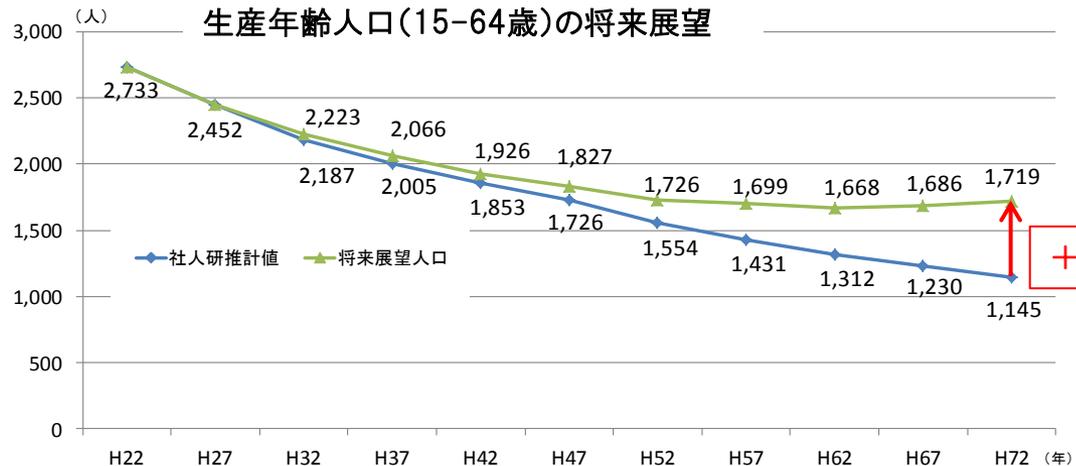
+5.9ポイント

年少人口の構成比率も約10%から約16%に上昇

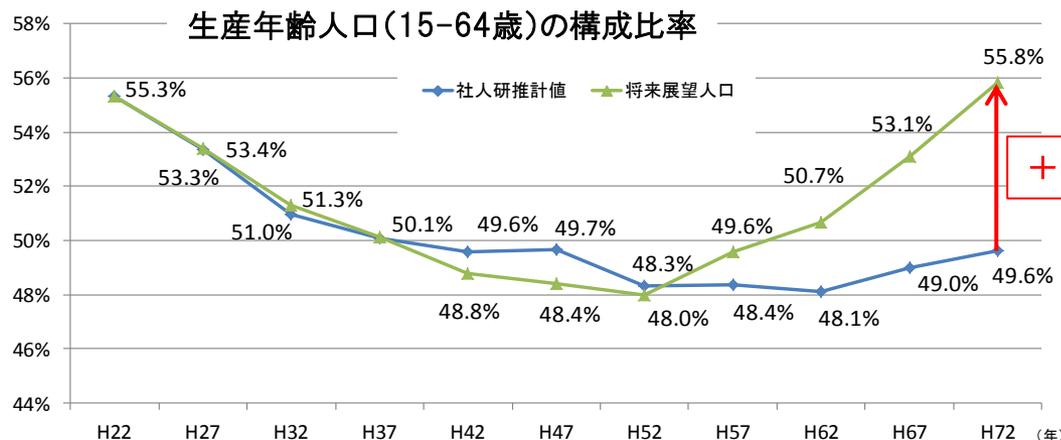
(資料)社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、平成72年(2060年)まで推計

- 年少人口(0-14歳)の将来展望は、平成37年(2025年)まで減少傾向が続く見通しですが、平成42年(2030年)に増加に転じることが推計されます。平成72年(2060年)には社人研推計値よりも約261人上回る見通しです。
- また将来展望人口の構成比率は、平成32年(2020年)まで低下傾向にあり約10%まで落ち込みますが、平成37年(2025年)以降、上昇に転じ平成72年(2060年)には16.0%まで上昇する見込みです。

生産年齢人口(15-64歳人口)への影響



生産年齢人口は社人研推計値よりも約570人増加

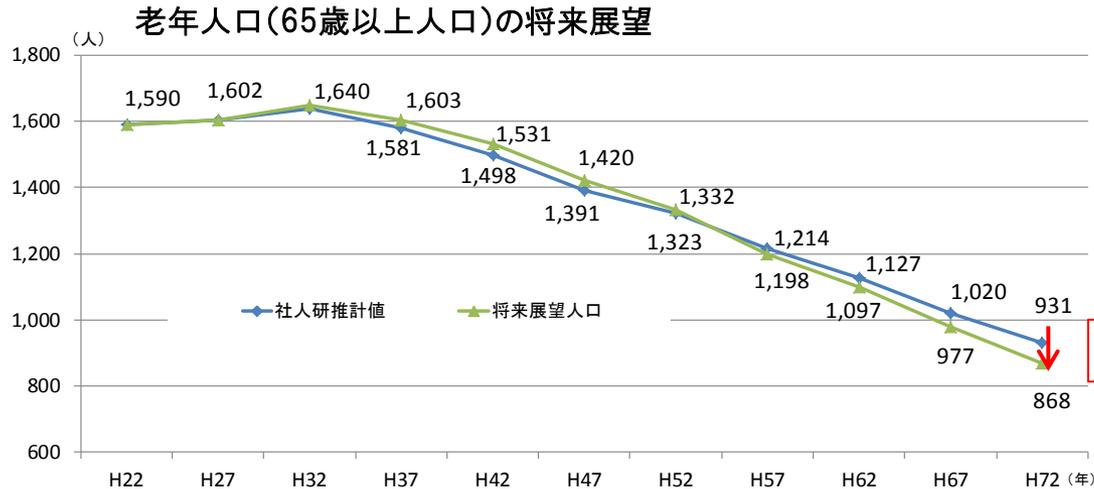


生産年齢人口の構成比率も約50%から約56%に上昇

(資料)社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、平成72年(2060年)まで推計

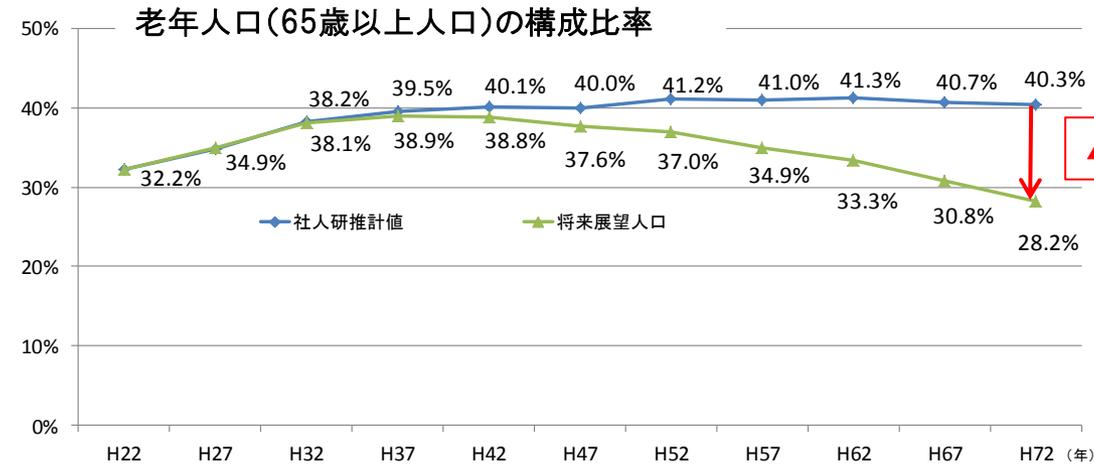
- 生産年齢人口(15-64歳)の将来展望は、平成27年(2015年)以降一貫して減少傾向にあり、増加に転じるのは平成67年(2055年)年以降になります。しかし、平成72年(2060年)の将来展望人口は1,719人と、社人研推計値よりも約570人上回る見通しです。
- 将来展望人口の構成比率は、平成52年(2040年)まで低下傾向で推移し、社人研推計値よりも若干下回っています。年少人口の構成比率が高まることで、相対的に生産年齢人口の構成比を押し下げていると思われそうですが、平成57年(2045年)以降は構成比率が上昇し、平成72年(2060年)には55.8%と社人研推計値よりも6.2ポイント上回る見込みです。

老年人口(65歳以上人口)への影響



▲63人

老年人口は約60人減少



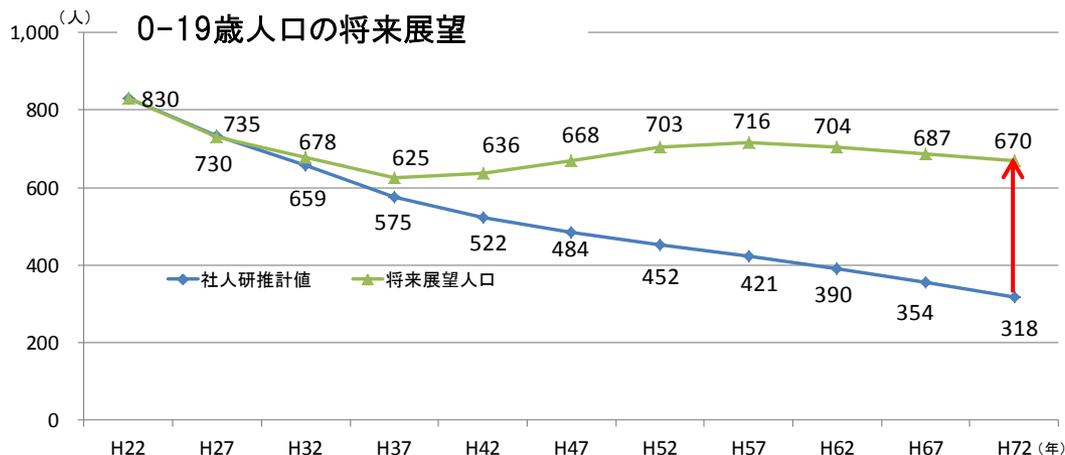
▲12.1ポイント

老年人口の構成比率は約4割から3割弱に低下

(資料)社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、平成72年(2060年)まで推計

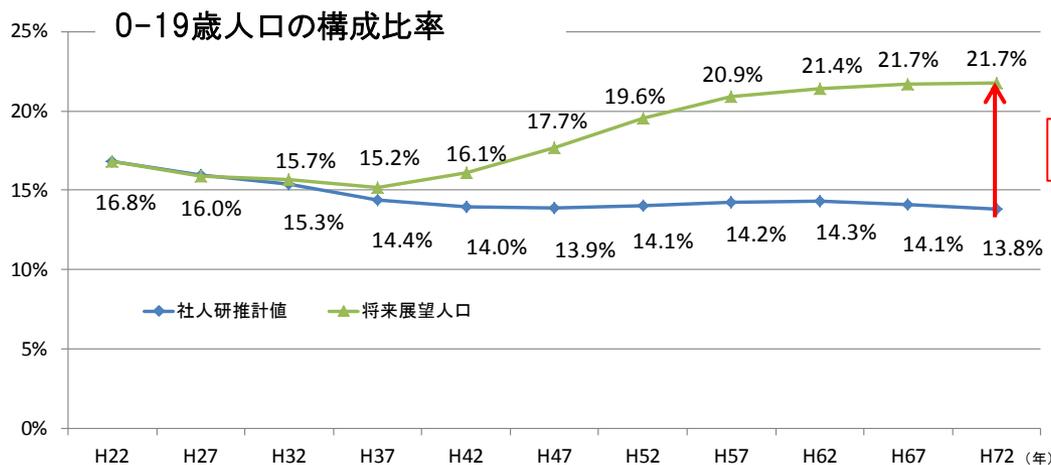
- 老年人口(65歳以上人口)の将来展望は、社人研推計値とほぼ同じ減少傾向で推移しますが、平成72年(2060年)には868人となり社人研推計値を63人下回る見通しです。
- また将来展望人口の構成比率は、平成32年(2025年)まで上昇傾向で推移し4割弱になります。しかし、平成42年(2030年)以降は、社人研推計値を下回りながら低下傾向で推移しています。平成72年(2060年)には28.2%まで低下し、社人研推計値よりも12.1ポイント下回る見込みです。これは前述と同様に、年少人口の構成比率が高まることで、生産年齢人口と共に老年人口の構成比を相対的に押し下げていると考えられます。

(参考)0-19歳人口への影響



+352人

0-19歳人口は社人研推計値の倍以上に増加



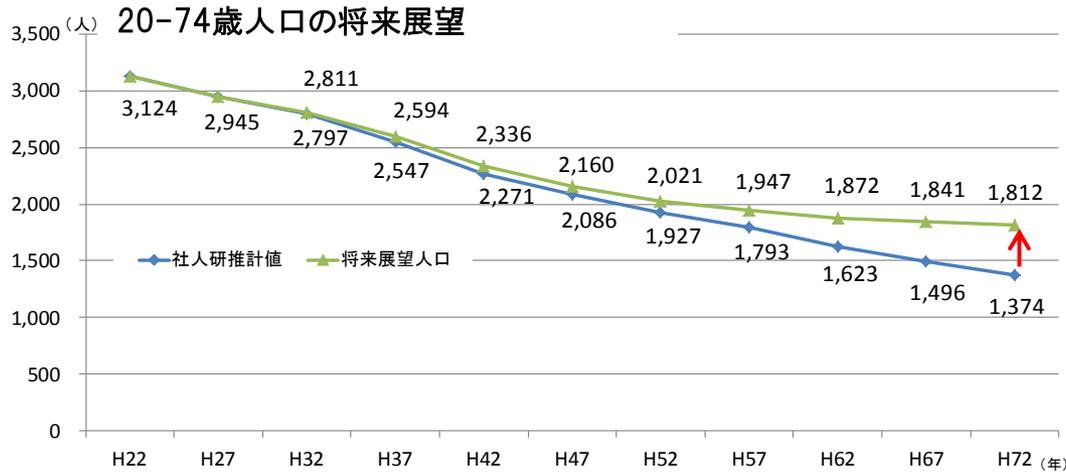
+7.9ポイント

0-19歳人口の構成比率も約14%から約22%に上昇

(資料)社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、平成72年(2060年)まで推計

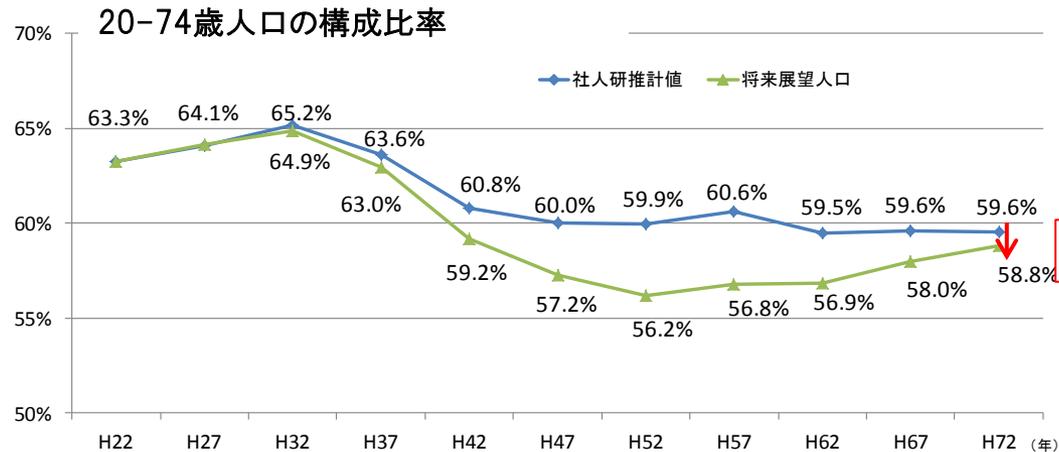
- 0-19歳人口の将来展望は、平成37年(2025年)まで減少傾向となる見通しですが、平成42年(2030年)に増加に転じることが推計されます。平成72年(2060年)には社人研推計値よりも約350人上回る見通しです。
- また将来展望人口の構成比率は、平成37年(2025年)まで低下傾向にあります。平成42年(2030年)以降、上昇に転じ平成72年(2060年)には21.7%まで上昇する見込みです。

(参考) 20-74歳人口への影響



+438人

20-74歳人口は社人研推計値よりも約440人増加



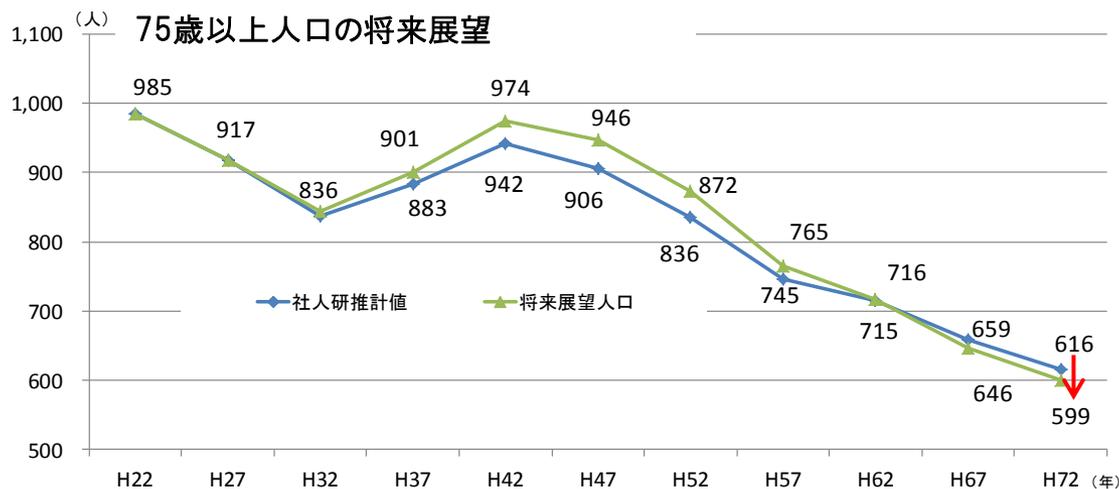
△0.8ポイント

20-74歳人口の構成比率は約1ポイント低下

(資料) 社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、平成72年(2060年)まで推計

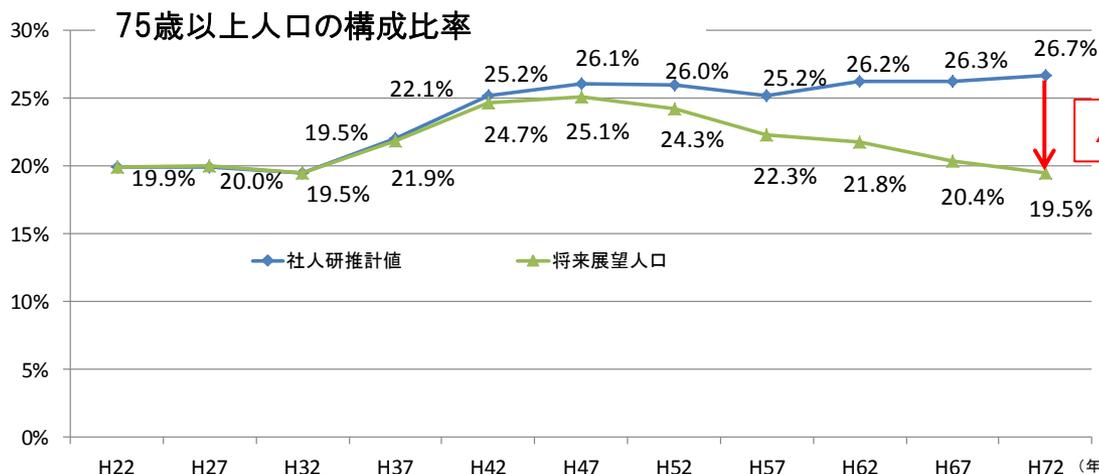
- 20-74歳人口の将来展望は、平成27年(2015年)以降一貫して減少傾向にあります。年を追うごとに減少幅は小さくなり、平成62年(2050年)以降は、30人程度の減少になります。平成72年(2060年)の将来展望人口は1,812人と、社人研推計値よりも約440人上回る見通しです。
- 20-74歳人口の構成比率は、平成32年(2020年)以降低下傾向で推移し、平成52年(2040年)には社人研推計値(59.9%)よりも3.7ポイント下回っていますが、それ以降は上昇に転じ、社人研推計値との差が縮小しています。

(参考)75歳以上人口への影響



△17人

75歳以上人口は17人減少



△7.2ポイント

75歳以上人口の構成比率は約7ポイント低下

(資料)社人研「日本の地域別将来推計人口」に準拠した国提供の推計値を使用し、平成72年(2060年)まで推計

- 75歳以上人口の将来展望は、社人研推計値とほぼ同じ減少傾向で推移しますが、平成72年(2060年)には599人となり社人研推計値を17人下回る見通しです。
- また75歳以上人口の構成比率は、平成32年(2025年)以降、社人研推計値を下回る見通しで、年を追うごとにその差は拡大していきます。平成72年(2060年)の構成比率は19.5%と、社人研推計値よりも7.2ポイント下回る見込みです。これは0-19歳人口の構成比率が高まることで、75歳以上人口の構成比を相対的に押し下げていると考えられます。

将来展望人口まとめ

(単位:人、%、ポイント)

| 年 | 平成27年 (2015年) | 平成52年 (2040年) | | | 平成72年 (2060年) | | |
|--------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 年齢区分 | 社人研 推計値 | 社人研 推計値 | 将来展望 人口 | 社人研推計 値との差異 | 社人研 推計値 | 将来展望 人口 | 社人研推計 値との差異 |
| 年少人口 (0-14歳) | 542 11.8% | 338 10.5% | 539 15.0% | 201 4.5 | 232 10.1% | 493 16.0% | 261 5.9 |
| (0-4歳人口) | 151 3.3% | 105 3.3% | 177 4.9% | 72 1.6 | 68 2.9% | 159 5.2% | 92 2.3 |
| 生産年齢人口 (15-64歳) | 2,452 53.3% | 1,554 48.3% | 1,726 48.0% | 172 ▲0.3 | 1,145 49.6% | 1,719 55.8% | 574 6.2 |
| 老年人口 (65歳以上) | 1,602 34.9% | 1,323 41.2% | 1,332 37.0% | 9 ▲4.2 | 931 40.3% | 868 28.2% | ▲63 ▲12.1 |
| 0-19歳人口 | 735 16.0% | 452 14.1% | 703 19.6% | 251 5.5 | 318 13.8% | 670 21.7% | 352 7.9 |
| 20-74歳人口 | 2,945 64.1% | 1,927 59.9% | 2,021 56.2% | 94 ▲3.7 | 1,374 59.6% | 1,812 58.8% | 438 ▲0.8 |
| 75歳以上人口 | 917 20.0% | 836 26.0% | 872 24.3% | 36 ▲1.7 | 616 26.7% | 599 19.5% | ▲17 ▲7.2 |
| 総人口 | 4,597 | 3,215 | 3,597 | 382 | 2,308 | 3,081 | 773 |

※ 四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある

- 前述のとおり、今後も人口減少が続く見通しですが、出生率の向上による自然動態改善と、移住者増加等による社会動態改善を進めることで、人口減少抑制への効果が見込まれます。
- 平成72年(2060年)に目標人口3,000人の将来展望を掲げることで、社人研推計値よりも773人もの改善効果が見込まれます。特に年少人口(0-14歳)と生産年齢人口(15-64歳)への影響は著しく、その構成比率はそれぞれ16.0%(対社人研推計値+5.9ポイント)、55.8%(同+6.2ポイント)となり、これによって老年人口の構成比率も28.2%(同▲12.1ポイント)と、年齢区分別の人口構成比のバランスも大きく改善することがわかります。
- また0-19歳人口、20-74歳人口、75歳以上人口の年齢区分においては、特に0-19歳人口への影響は著しく、その構成比率は21.7%(対社人研推計値+7.9ポイント)となり、75歳以上人口の構成比率19.5%(同▲7.2ポイント)を押し下げる要因と考えられます。

編集・発行

木島平村 総務課 政策情報係

〒389-2392

長野県下高井郡木島平村大字往郷973番地の1

電話 0269(82)3111 (代表)

F A X 0269(82)4121

URL <http://www.kijimadaira.jp/>